令和元年度

神奈川県内の事業場における
健康指標に係る調査研究報告書

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

令和２年５月

１　目的

１−１　はじめに

（公社）神奈川労務安全衛生協会（以下、協会）保健対策委員会は、労働者の健康指標について調査研究するために平成２年度に健康指標小委員会を設置し、同年から毎年継続して神奈川県内の協会会員事業場に対して、在職者死亡と当該年度の特徴的事項をテーマとするアンケート調査を行ってきた。その後、平成１１年度のアンケート調査までは、前年度との比較ができるようにその実施方法・内容・様式をできるだけ統一することにしたが、平成１２年度は、アンケートの送付・回収・解析等の負担軽減のため、簡易式の調査を実施した。しかし、平成１３年度からは平成１１年度までの形式に戻し隔年で調査を実施することにした。

他の団体などで実施されている健康調査と比較した本アンケート調査の特徴は、産業医の選任義務のある事業場に対する悉皆調査であること、および産業医業務に焦点を当てた経年的調査であることである。平成１０年度にはこの小委員会が発展的に解散し、以後保健対策委員会そのものがアンケート調査を企画立案し実施してきた。

１−２　目的

令和元年度アンケート調査の目的は、平成２９年度に引き続き、1）平成８年の労働安全衛生法改正に伴う産業医資格要件取得状況、2）産業医活動の実態、トピックスとして、3）働き方改革及び産業医・産業保健機能の強化への対応、4）治療と仕事の両立支援、5）健康経営、本委員会で経年的に調査を実施してきた 6）在職者死亡の実態調査とした。

２　方法

２−１　対象および方法

対象は協会の会員である事業場などのうち、令和元年度の協会会員名簿において従業員数が５０人以上と登録されている事業場とした。事業場の構内協力会組織など産業医の選任義務がないと考えられる団体は調査の対象外とした。対象事業場のすべてである１，６２９事業場の協会担当者宛に、令和元年４月、自己記入式のアンケートを料金受取人払いの返信用封筒を同封して郵送した。その結果、７７１通（４７．３％）の有効回答を得た。調査回答時点で従業員数が５０人未満となった事業場は本来の調査対象とは異なるが、小規模事業場で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、参考までに併せて集計・分析を行った。これらのアンケート結果をデータ入力業者（ワールドシステムズ（株））に委託して結果を電子化した後は、保健対策委員会の委員相互でのインターネットの電子メールによる情報交換を通じてデータの再点検を行い、その後、データを分担して解析した。

２-２　調査内容

調査内容は、平成８年度の調査以降の内容を一部見直した上でトピックスを加え、各データ解析の基礎資料となる事業場の性別・年代別従業員数を含めて以下の 30 問とした。回答者の所属、氏名、連絡先は直接字句を記入する形式とした。トピックスとしては、働き方改革及び産業医・産業保健機能の強化への対応、治療と仕事の両立支援、健康経営への取り組みについて尋ねた。個々の在職者死亡の事例については、その者の年齢、性別、死因についてたずね、死因を含めてすべて多肢選択式あるいは数値記入式とした。使用した調査用紙は、資料１に添付した。

１．回答者の属性
２．回答事業場の主たる業種
３．回答事業場の業種と規模
４．回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況
５．産業医の資格要件充足状況
６．産業医活動の頻度
７．新たに産業医を選任する場合重視すること
８～１６．働き方改革及び産業医・産業保健機能の強化への対応
１７～２２．治療と仕事の両立支援について
２３～２８．健康経営への取り組みについて
２９．平成３０年在職者死亡調査
（３０．事業場の性別・年代別従業員数）

３　結果および考察

前述したとおり本年度のアンケートの有効回答は７７１通（４７．３％）であったが、在職者死亡調査では性別・年齢階級別従業員数が明らかな７１９事業場を解析対象とした。以下、ほぼアンケートの設問順に従って結果および考察を記すが、設問３０の事業場の性別・年代別従業員数については設問２９の「在職者死亡」のなかで触れる。

３－１　回答者の属性

回収された７７１件における回答者の属性をみると、５６．５%が人事/事務担当者、２５．３%が衛生管理者で両者の割合が多かった。（図表３－１－１，３－１－２）

３－２　回答事業所の主たる業種

各事業場の業種については、製造業が６３．９%を占めており、各業種の構成割合において経年的な変化はほとんど認めなかった（図表３－３－２）。

３－３　回答事業場の業種と規模

回答事業場の業種別では、２９９人以下の事業場で７３．６%を占め、１００～２２９人規模の事業場が３９．７%と最も多かった。１０００人以上の事業場は６．０%であった。（図表３－２－１、３－３－１、３－３－２）。

３－４　回答事業場における産業保健を担当するスタッフの勤務状況

産業保健を担当するスタッフとして、産業医、保健師/看護師、心理カウンセラーについて選任・採用事業場数とそれぞれの出勤頻度を調べた。

従業員規模５０人以上の産業医選任の法的義務を有する７３８事業場において産業医を選任している事業場は６８７事業場（９３．１%）であった。５０人未満の３３事業場の産業医選任率は３０．３%であった（図表３－４－１、３－４－２）。また５０人以上の事業場の産業医選任率を業種別でみてみると、製造業合計では９３．９%であった。非製造業では建設業と商業が８５%以下でありやや低い傾向であった（図表３－４－３）。事業場規模からみた産業医の勤務状況は、５０人以上の事業場では事業場規模が大きいほど週１回以上勤務の割合が高くなる傾向がみられた（図表３－４－５）。

保健師/看護師を配置する事業場は２６１事業場（３３．９%）であり、事業場規模が大きくなるほど選任率が高くなる傾向がみられた（図表３－４－６）。保健師/看護師の選任率は産業医の選任率より低いが、選任されている場合には週１回以上勤務の割合が総計で７９．７%と比較的高い傾向がみられた（図表３－４－１，３－４－２、３－４－６、３－４－７）。

心理カウンセラーを配置している事業場は、全体で１０９事業場（１４．１%）であり、選任率は前回とほぼ同様であった。５０人以上の事業場では、事業場規模が大きくなるほど選任率が高くなる傾向がみられ１０００人以上の事業場では４５．７%であった。また心理カウンセラーの勤務状況については、１０００人以上の事業場では５７．１%が週１回以上勤務しているが、１０００人未満の事業場では週１回未満の割合が多い傾向であった。（図表３－４－９、３－４－１０）。

３－５　産業医の資格要件充足状況

平成８年に労働安全衛生法（以下、安衛法）が改正され産業医の資格要件が示された。労働安全衛生規則第１４条第２項では「厚生労働大臣の定める研修（日本医師会認定産業医研修会、産業医科大学の産業医学基本講座）修了者、産業医の養成を目的とする大学（産業医科大学）を卒業し厚生労働大臣が定める実習を履修したもの、労働衛生コンサルタント試験の保健衛生区分合格者、大学等で労働衛生に関する科目の教授・准教授・常勤講師およびこれらの経験者、その他厚生労働大臣が定める者」と定められ、また、法改正時に経過措置として同法附則第２条で「平成１０年９月末時点で産業医として３年以上の経験」も資格要件として設けられた。資格要件のうち「３年以上の産業医経験」は現時点では主たる資格でないため、今回は選択肢から外している（図表３－５－１）。「日本医師会認定産業医・産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者」のみの資格保有者が、６０．５％と多くを占めた。一方、選任している産業医の資格要件を十分把握していないと推察される事業場も１８．７％あった（図表３－５－２）。産業医の主たる資格要件である、労働衛生コンサルタントと認定産業医・基本講座修了者について、産業医を選任している従業員規模５０人未満の事業場も含め、資格保有状況の経年推移（図表３－５－３）と、事業場規模別（図表３－５－４）、業種別（図表３－５－５）の経年推移を分析した。前回調査と比較して大きな差は認められなかった。

平成３１年４月より産業医権限が強化され、産業医やその活動に対する関心が高まっていると予測していたが、選任している産業医の資格要件を十分把握していないと推察される事業場が前回調査（１５．３％）よりも増えていることは意外であった。

３－６　産業医活動の実施状況

産業医活動のうち、「安全衛生委員会への出席」「職場巡視」「衛生管理者との連携」「過重労働面接」「メンタル相談」について頻度をたずねた。全体では、「安全衛生委員会への出席」、「衛生管理者との連携」について月１回以上と答えた割合が６割前後で最も高かった。月毎に実施される「安全衛生委員会への出席」や「職場巡視」をほとんど行っていない事業場は２０％程度にとどまった。「過重労働面談」は３割弱で未実施だったが、事業場内でケース発生がない場合も含まれており高値となったと考えられる。事業場規模別では、月１回以上の活動では、大規模事業場ほど高頻度であった。業種別では、商業・サービス業等より製造業のほうが、活動は高頻度であった。安衛則第１５条で明示される職場巡視であっても重視されていない事実があり、現場に有用な職場巡視の方法やツールの提供等、啓蒙が望まれる。

３－７　産業医を選任する場合に重視する項目

平成３１年４月に働き方改革関連法の一部として労働安全衛生法が改正され、産業医の役割強化が盛り込まれた。産業構造や経営環境が大きく変化する中、産業医や産業保健機能全体に求められる役割や労働者の健康確保のあり方も変化してきている。これに伴い、企業

側の産業医に対する期待が変化してくることが予想される。今回、新たな設問として「新たに産業医を選任する場合に重視する資質」を加えた。これは、企業が産業医に期待する姿を反映するものと考え集計を実施したところ、「相談のしやすさ・人柄」が最も多い回答となった（図表３－７－１）。それ以外の回答では、「産業医としての知識・経験」「メンタルヘルス事例への対応能力」などが上位となり、「臨床医としての知識・経験」「大学や病院等とのつながり」などの従来、重視されていた可能性のある項目が下位になっていた。業種別にみると、製造業において、「来所日数」「有害業務に関する知識・経験」が非製造業と比較して重視される傾向が見られた。また、保健師を雇用する事業所においては、「産業医としての知識・経験」が最も重視される項目となっている。今後、企業・労働者からの求めに産業医としての専門性をもって対応できる医師が増えていくことが期待される。

働き方改革について

働き方改革関連法案が２０１９年４月に施行され、それらに神奈川県の企業がどのように対応しているかの現状について調べた。

３－８　１ヶ月の最長残業時間

月１００時間以上の残業（1日８時間、週４０時間を超えた労働時間）は禁止されたが、現状では月１００時間超えの残業をしている人がいる事業場は全体で８．０％（製造業６．４％、非製造業１０．８％）であった。月８０時間を超える残業は全体で２６．４％（製造業２５．４％、非製造業２８．１％）と大きな差はなかった。（図表３－８－１ａ、ｂ）
さらに細かく業種別で見ると、１００時間超えは、建設業２９．２％、運輸・通信業１９．０％と高く、これは建設業・自動車運転・医師・研究開発が残業時間上限規制の適応猶予になっていることが要因と考えられる。また、８０時間を超える残業を見ると、建設業５０．０％、造船・運送機械４２．１％、鉄鋼業４０．０％、運輸・通信３９．７％、自動車３８．９％が高かった。これは、これらの業種での人手不足が考えられる。（図表３－８－３a、ｂ）

参考ではあるが前回２０１７年の調査では１００時間超え、または２－６ヶ月平均８０時間超えて残業をしている事業場は３３．８％であった。今回は単月８０時間超える残業をしている事業場が２６．４％であったので長時間労働は改善傾向にあると思われる。
規模別で見ると、月１００時間を超える残業は規模が小さいほど多く、従業員数４９人以下では４５．５％、５０－９９人では３０．０％であった。しかし、１０００人以上では６．５％と非常に少なくなっていた。（図表３－８－２ａ、ｂ）

前回２０１７年の調査では、規模が大きい事業場ほど残業時間が多かったが、今回は逆になっていた。特に１０００人以上の規模では、前回２０１７年の調査では１００時間超え、または２－６ヶ月平均８０時間超える残業をしている事業場が６８．５％あったが、今回月１００時間超えの残業をしている事業場が６．５％であることを考えると、大企業ほど残業削減の対策が進んでいると思われた。

３－９　月８０時間を超える人に対しての医師の面接指導の実施実態

該当者がいない２８７事業場を除いて集計したところ、製造業（全員実施７０．７％、希望者のみ２５．９％、未実施３．４％）非製造業（全員実施５６．２％、希望者のみ３７．３％、未実施７．３％）と製造業が非製造業より該当者全員に実施しているところが多かった。全体で見ると対象者全員に医師の面接をしているところが６５．５％、希望者に実施しているところ３０．０％、合計９５．５％とほとんどの事業場で医師の面接指導が実施されていた。それも、対象者全員に行う事業場が多かった。（図表３－９－１ａ、ｂ）

規模別で見ると、規模が大きくなるほど、対象者全員に医師の面接指導を実施しているところが多くなり１０００人以上の規模では８２．５％であった。また、５００－９９９人の規模では、希望者に対しての面接を含めると、１００％が医師面接指導を実施していた。（図表３－９－２ａ、ｂ）

産業医の選任有無で見ると、産業医がいるところでは医師の面接指導を９６．７％が実施し、全員実施しているところも６７．９％と高く、産業医が選任されていない事業場では、未実が２１．２％と高くなっていた。これは、医師の面接指導の実施には産業医の選任の有無が大きく影響しているものと思われた。（図表３－９－３ａ、ｂ）

参考ではあるが、全体で面接指導の実施が前回２０１７年の調査では７２．４％、今回調査では９５．５％に増加していた。特に４９人以下の規模では３２．７％から７３．３％と大幅に増加していた。このことは、長時間労働の従業員に対しての医師の面接指導が広まり多くの事業場で当然のように実施するようになってきたものと思われた。

３－１０　勤務間インターバル制度の導入状況について

勤務間インターバル制度を導入している事業所は、全体で導入済み１１．９％、予定・検討中１１．９％、合計２３．８％であった。２０１７年の調査とでは導入済み５．２％、予定・検討中７．１％、合計１２．３％であったことから、２年でおよそ倍増していた。この傾向から今後さらに増えていく可能性を感じた。

業種別に見ると、導入済み、予定・検討中ともに製造業のほうが若干高かったが特に大きな差はなかった。（図表３－１０－１ａ、ｂ）

規模別で見ると、規模が大きくなるにつれて導入済み・予定検討中の事業場が多くなる傾向があったが、４９人以下の事業場が導入済み１５．２％、予定・検討中１８．２％、合計３３．４％となり最も多かった。（図表３－１０－２ａ、ｂ）

勤務時間インターバル制度が導入されると、睡眠・食事時間の最低限の時間は確保されるようになり、極端に多い残業が防止できるので、過労死・過労自殺などの減少が見込まれると思われる。現在特定の人が過重労働になっている状況も緩和されるので即効性がある対策だと思われる。また、どの業種、職種も対応できるので、テレワークなのどの在宅勤務制度より導入が容易と思われる。これを実現するには、特定の部署や人に偏っている業務量を平準化していくことや、一つの仕事が一人に任されることがないようにチームで仕事をす

るという意識や方法を考えなければならないことが課題である。

３－１１　導入済み、予定・検討中の事業所の勤務間インターバルの時間について

製造業、非製造業ともに１１時間が最も多く全体の３１．１％であった。１０時間以上は合計で６８．２％と多く、おおむね１０時間以上に設定しているといえる。しかし、８時間と設定している事業場も２１．２％あり、通勤・食事・入浴を考えると睡眠時間は５時間程度になりまだ不十分ではないかと思われた。今後設定時間が短いところでは、少しでも長い時間に設定されること期待する。（図表３－１１－１ａ、ｂ）

３－１２　５日の年次有給休暇取得状況

全体で見ると、取得させている７７．５％、検討中２０．８％、取得させていない１．７％とほとんどの事業場で既に取得させているか検討中であった。また業種別で見ても大きな差はなかった。（図表３－１２－１ａ、ｂ）

規模別で見ると、大きい事業場の方が年次５日の有給休暇の取得が良い傾向にあった。（図表３－１２－２ａ、ｂ）

しかし、年次５日の有給休暇取得は最低ラインであるので全ての事業場で最低５日の有給休暇が取得できるようになるべきである。そして、今後さらに有給休暇を取得しやすい環境を整備し、取得できる有給休暇日数が延びることを期待したい。

３－１３　高度プロフェッショナル制度の導入状況につて

高度プロフェッショナル制度が導入できる業務は、年収１０７５万円以上で高度の専門知識を必要とする業務である。たとえば、金融商品の開発、資産運用、有価証券のディーリング、アナリスト、コンサルタント、新技術・商品・役務の開発業務などである。

高度プロフェッショナル制度を導入済みの事業場は全体で８事業場（１．１％)、予定・検討中は１６事業場（２．１％）と極めて少なく、そのほとんどは製造業であった。（図表３－１３－１ａ、ｂ）

これは、対象となる業務を行っている事業場が少ないことが要因になったと思われる。製造業がほとんどであるのは、新技術・商品の開発業務があるからであろう。

３－１４　産業医・産業保健機能強化への対応状況について

産業医を選任していない２９事業場を除いて対応状況をみた。

残業時間月８０時間を超えた労働者の氏名と残業時間の産業医への情報提供６９．８％

産業医の意見書に基づき実施した措置内容の産業医への情報提供６５．８％

産業医の勧告を受けたときの衛生委員会等への報告６４．３％

産業医の業務内容等（相談窓口・健康情報の取り扱い方法等）の労働者への周知６２．７％

どの項目も、おおむね３分の２程度が実施されていた。

４つ全てが実施されていたのは３６．４％と３分の１にしか過ぎなかった。
　業種別で見ると、どの項目も製造業で多く実施されていたが大きな差はなかった。
規模別で見ると、大きい事業場の方が実施状況は高くなっていた。（図表３－１４－２ａ、ｂ）本来４つ全てを実施していなければならないが、５００人以上の規模が大きい事業場でも全てが実施されていたのは５割強しかなかった。（図表３－１４－１ａ，ｂ）
　これらはどれも手間のかかることでなく容易なはずである。それゆえ実施できなかったではなく、知らなかったからではないかと思われる。今後とも事業者への啓蒙・情報提供が必要と思われる。

３－１５　残業削減対策について
　全体で見ると、残業削減の啓蒙５２．９％、部署への指導５０．７％、仕事の偏りの改善４９．８％、ノー残業デー４４．０％、残業時間の厳格化３９．６％が多かった。今回の調査では、正社員の増員３５．４％、非正規社員の増員３５．８％と人員を増加させる事業場が多くなっていた。また、強制的な残業制限１７．８％、顧客に対する働きかけ７．８％と新たな試みも見受けられた。業種別で見ると大きな差はなかった。（図表３－１５－１ａ、ｂ）
　規模別で見ると、大きな事業場の方が対策を行っているところが多い傾向があった。しかし、小さな事業場でも多くの対策をしていることがわかった。ノー残業デーは１０００人以上事業場では８０．４％と特に多くなっていた。正社員の増員、非正規社員の増員は規模によらず３－４割の事業場で行っていた。（図表３－１５－２ａ，ｂ）
　２０１７年の調査と比較すると、社長メッセージは５０％から１９％と低下し、残業削減の啓蒙が２４％から５３％へと大きく増加していた。また、正社員あるいは非正規社員のどちらかでも増員するという事業場は２２％から５０％へと急増し、半数の事業所が人員増にシフトしていた。その他資料作成のルール化も８％から１４％に増加していた。
　最近の人手不足を反映してか、リストラによる人員削減から人員増に転換してきたものと思われる。また、社内だけでの対応でなく、顧客への働きかけも７．８％あり新しい傾向と思われる。（図表３－１５－３ａ、ｂ）

３－１６　働き方改革に関する項目への期待評価について
１．時間外労働の上限規制の導入
具体的には法定労時間を超えて働く時間外労働が、年間７２０時間以下（休日労働を含めると年９６０時間以下）、月１００時間未満（休日労働含む）、２から６ヶ月のどの平均も８０時間以内休日労働含む）、４５時間を超えるは年６ヶ月まで（休日労働含む）である。
　業種による差はなく、全体では、良い影響がある５３．９％、どちらともいえない３７．７％、良い影響がない８．４％であった。この改革に対しては半数以上が良い影響があると考えていた。（図表３－１６－１ａ，ｂ）

規模別で見ると、規模が大きくなるほどよい影響があるとの評価であった。（図表３－１６－１ｃ，ｄ）

２．年５日の有給休暇取得の義務化

業種による差はなく、全体では、良い影響がある７０．４％、どちらともいえない２２．９％、良い影響がない６．７％と７割以上が良い影響がると答えていました。４つの設問の中でも最も高評価であった。しかし、裏を返せば年５日の有給休暇も取得できていなかった現状があるとも思えた。（図表３－１６－２ａ、ｂ）

規模別で見ても、大きな差はなくどの規模でもよい影響がある回答が多かった。（図表３－１６－２ｃ，ｄ）

３．高度プロフェッショナル制度の新設

全体では、良い影響がある２．９％、どちらともいえない５０．２％、良い影響がない４６．９％と大半が良い影響があるとは考えていないという結果であった。特に非製造業ではその傾向が強く、良い影響がないが過半数を超えていた。４つの設問の中では群を抜いて低評価であった。（図表３－１６－３ａ、ｂ）

規模別で見ると、若干規模が大きい方が、良い影響はないとの回答が少なくなっていた。（図表３－１６－３ｃ，ｄ）

これは、時間の縛りがない分さらに労働時間が増えるのではないか、残業代の支給がない分年収が下がったり、実質時間給が下がったりするのではかとい不安があるからではないかと思われた。本来の目的からすると、時間に縛られずに働くことができるため、育児中・介護中の人でも働きやすくなり、労働時間が自由になるとので効率性が増しモチベーションが上がり労働生産性も上がることにつながるというものである。しかし、企業側が求める成果が高すぎたりすると労働時間が増えることになる。また、成果を出すのに長期間かかるものなどは評価方法によっては低評価となり賃金が下がることもあり、求める成果と評価方法が重要になってくる。いずれにしても、これに対する評価は今後の実績を見ていくしかない。

４．公正な待遇の確保

業種による差はなく、全体では良い影響がある３２．８％、どちらともいえない５５．８％、良い影響がない１１．４％でした。４つの設問の中では、どちらといえないが最も多く、概念的には良いと思っているが、具体的にどのようなことでどのように自分たちに影響があるかがわからないのでどちらともいえないが多くなったのではと思われた。（図表３－１６－４ａ、ｂ）

規模別で見ると、５００人以上の事業場で良い影響があるとのの回答が多かった。（図表３－１６－４ｃ，ｄ）

公正な待遇とは、職務の内容と責任の程度、配置の変更範囲が同じ場合、非正規であることを理由に基本給・賞与・その他の待遇・厚生施設の利用など不合理に差をつけてはいけないということである。同一労働同一賃金に対応することは、就業規則・賃金規定の見直しを、

非正規労働者を含む労使の話し合いを行い、手当等の原資の確保等を検討しなければならないので、一朝一夕にできるものでなく、時間がかかるものだろう。

どの改革も形式的にならず、実質的に労働時間が削減され、多様な働き方ができるようになり、労働生産性の上昇とワークライフバランスの充実がはかられるものになることを期待しながら、今後の推移を見守りたいと思う。

治療と仕事の両立支援について

少子高齢化が急速に進み、生産年齢人口が減少するわが国おいて、現在の経済規模を維持するためには、就労率を維持することが喫緊の課題となっている。また、治療技術が進歩し、多くの治療のＱＯＬが向上し、以前は入院や自宅での療養が必要であった病気であっても、一定の配慮があれば、働けるようになっている。そういった背景から、平成２８年２月に厚生労働省から「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」が出され、さらに、平成３０年度からは、治療と仕事の両立支援を進める上でがん患者を対象に主治医意見書の取得について保険適用され、令和２年度からは、難病患者や肝炎、脳卒中などの患者にもその適用範囲が広げられるなど、政府が積極的に両立支援を進める中で、両立支援への社会的な関心も高まっている。本調査では、事業所において治療と仕事の両立支援がどの程度実行されているか、また、どのような課題があるかを検討した。

３－１７「治療と仕事の両立支援が必要な労働者が発生し対応したことがあるか」について
「現在対応中」と回答した事業所は３１．０％、「過去に対応したことがある」と回答した事業所は３５．３％、「対応したことがない」と回答した事業所は３３．７％であった。事業所規模別の結果では、「現在対応中」と回答した割合は、事業所規模が大きくなるにつれて、その割合が高くなった。製造業と非製造業の比較では、回答の分布に差を認めなかった。（図表３－１７，１８，１９－１、２）

３－１８「過去１年間に病気の治療を理由に仕事を退職した人がいるか」について
「いる」と回答した割合は１５．５％、「いない」と回答した割合は８４．５％であった。事業所規模別の結果では、１０００人以上の規模の事業所では５３．５％が「いる」と回答しており、１０００人未満では６．６％から２１．３％の間であった。製造業と非製造業の比較では、回答の分布に差を認めなかった。（図表３－１７，１８，１９－１、２）

３－１９「治療と仕事の両立支援への具体的な制度や取り組みをしているか」について
「している」と回答した割合は５９．４％、「していない」と回答した割合は４０．６％

であった。事業所規模が大きくなるほど、「している」割合が高くなっていた。製造業と非製造業の比較では、回答の分布に差を認めなかった。
（図表３－１７，１８，１９－１、２）

３－２０「している」と回答した事業所に対して、具体的にどのような取り組みを行っているか尋ねたところ、「傷病休暇・病気休暇」が７６．６％と最も多く、次いで、「短時間勤務」が５５．５％、「相談窓口の設置」が４６．７％の順であった。全体的には事業所規模が大きくなるほど、各項目に対して取り組んでいる割合が高くなる傾向があった。
「傷病休暇・病気休暇」については、５０人以上の事業所では７０％超が取り組んでいたが、５０人未満の事業所では４６．７％であった。一方で、時差出勤は５０人未満の事業所が５０人以上の事業所よりも高かった。事業別では、取り組みの割合に大きな差は認めなかった。試し出勤制度は、全体で２６．４％あり、５０人以上の事業場で多かった。（図表３－２０－１）
　前回調査と比較すると、在宅勤務制度が７．４％から１９．４％、時差出勤が３９．７％から５５．５％、フレックスタイムが３２．６％から３８．６％に増加していた。

３－２１　「していない」と回答した事業所に対して、その理由を質問したところ、全体では「必要性を感じない」が３．８％、「どのように対応したらよいか分からない」が１２．５％、「今後検討したい」が８０．２％であった。従業員規模別では、回答の分布に違いを確認できなかったが、３００人未満の事業所で「必要性を感じない」「どのように取り組みをしたらよいか分からない」と回答している割合が高くなっていた。一方で、「今後検討したい」と回答している割合は、従業員規模が５００人以上の事業所では１００％であった。
（図表３－２１－１）
　業種別では、製造業よりも非製造業の方が「必要性を感じない」と回答している割合が高かった。一方で、「どのような取り組みをしたらよいか分からない」と回答している割合は、製造業の方が高かった。（図表３－２１－２）

３－２２「治療と仕事の両立支援の取り組み」に対して、事業所が困難や課題と感じていることについて
　最も多かったのは「代替要員の確保」が６２．０％、次いで「上司や同僚の負担」が５１．７％、「休職を繰り返す労働者への対応」が３９．８％、「復職後の適正配置の判断」が３７．３％の順であった。従業員規模の小さな事業所では、「代替要員の確保」や「上司や同僚の負担」といったマンパワーの問題や、「病状悪化や再発防止の対策」「復職後の適正配置の判断」などの専門的な知識が必要な対応を上げる割合が高かった。（図表３－２２－１）
業種別では、回答割合に差が大きい項目は確認できなかった。（図表３－２２－２）

「平成２２年国民生活基礎調査」に基づく推計によれば、仕事を持ちながら、がんで通院している者の数は、３２．５万人とされており、当時の労働力６，００６万人であることから、労働力全体に占めるがんで通院している者の割合は０．５％程度であったと考えられる。がん以外の他の疾患を含めると、治療を受けながら仕事をしている者の割合はより高くなると考えられるが、事業所規模が小さいほど、そもそも雇用する労働者数が少なることから、そのような労働者を抱える機会は少なくなると考えられる。今回の調査結果もそのことを示していた。一方で、事業所規模が小さい場合には、製造業よりも非製造業の方が「必要性を感じない」と回答している割合が高く、「どのような取り組みをしたらよいか分からない」と回答している割合は、製造業の方が高かった。業種によっても、両立支援に対する事業所の考え方が異なる可能性がある。製造業の場合には、身体的な負荷が生じる仕事が多く、非製造業の場合には、サービス業が多いことから身体的な負担は製造現場ほど考慮する必要性が低いことが影響しているかもしれない。

今回の結果では、両立支援を必要とする労働者を抱えることになった場合に、事業所の担当者は、事業所内の資源だけでは対応ができない点に課題を感じていることが示された。さらに、事業所規模が小さい場合には、そのような状況を想定して、産業保健総合支援センターでは、治療と仕事の両立支援に関するサービス提供を無料で行っている。特に中小企業の場合は、事業主を含めて、複数の業務を掛け持ちしていることが多く、事例が発生する前から、両立支援に関する情報を収集したり、体制を整備したりする中小企業は少ないと考えられる。そのため、事例が発生すると、代替要員の確保が難しいなどを理由に対応ができないと事業主も当事者も考えてしまい、一定の配慮があれば働けるにも関わらず、拙速に退職してしまうケースもまだ多くあるだろう。事例が生じたときに、専門家の知見を活用することができればそのような退職を避けることができるケースも多い。例えば、代替要員の確保が難しい場合でも、専門家のアドバイスをもとにうまく仕事の切り出しができれば、多くの場合仕事を継続できる。このような課題を抱える中小企業において両立支援を進めるためには、特に中小企業の事業主が、「できる」と思えるかどうかが重要である。産業保健総合支援センターや社会保険労務士、病院の相談窓口など様々な方向から、事業主に対して根気よく情報発信をしていく必要があるだろう。

健康経営について

経済産業省による健康経営優良法人認証制度は２０１５年から始まった。その後健康経営認証制度は広がり、認証を受けた企業も増えてきた。今回は企業の健康経営に関する認知度や取り組みについて検討した。

３－２３「健康経営」を知っているかについて

「言葉も内容も知っている」のは、約半数（４４．９％）であった。「聞いたことはあるが内容は知らない」を含めると８割であった。この傾向は製造業・非製造業とも同様であった。（図表３－２３－１）

事業規模別では事業規模が大きくなるとともに「言葉も内容も知っている」は増加し、大企業ほど認知度が高かった。（図表３－２３－２）

３－２４「健康経営」を何で知ったかについて

テレビ・インターネットや新聞等のニュースで知ったが約４割（４０．１％）と最も多く、健康保険組合等からの情報（２０．０％）、社内情報（会議など）（１７．２％）と続いた。この傾向は製造業・非製造業・事業規模に関わらず同様であった。（図表３－２４－１、２）

３－２５健康経営を知っている企業に今後の取り組みについて聞いた

現在取り組んでいるが約半数（５０．１％）と最も多く、予定はないが今後取り組みたい（４２．９％）を合わせると９３％であった。また取り組みを中断する事業場はゼロであったことは特筆すべきことであり、健康経営に対する意識の高さが理解できる結果であった。（図表３－２５－１）

製造業・非製造業とも同様であった。事業規模別に見ると事業規模が大きくなるほど現在取り組んでいるが多くなり、従業員数が５００～９９９人の企業では６０．０％、１０００人以上の大企業では７３．０％であった。（図表３－２５－２）

３－２６健康経営を申請・取得したかについて

全体で、取得できたが８６件（２７．５％）、申請したが取得できなかった１４件（４．５％）であった。製造業の方が申請・取得ともに多い傾向があった。（図表３－２６－１）

規模別でみると、１０００人以上の規模の事業場では２０件（５７．１％）が取得できていた。規模が大きい事業場ほど申請・取得が多かった。（図表３－２６－２）

３－２７「健康経営」の取得状況について

健康経営優良法人（ホワイト５００）が最も多く、製造業・非製造業・事業規模別とも同様の傾向であった。従業員が５０～９９人の企業では横浜健康経営認証が２７．８％と健康経営優良法人（ホワイト５００）に次いで多かった。横浜健康経営認証はＡ・ＡＡ・ＡＡＡと取得難度の異なるものがある。従業員の少ない企業は横浜健康経営認証Ａなど取得しやすいものから取り組むのが現実的と考えられる。（図表３－２７－１，２）

３－２８「健康経営」を取得したメリットについて

従業員の健康意識が高まった（２０．７％）、企業ブランドの向上（１９．４％）が多く、

取得する過程で内部の健康に対する取り組みが進んだ（１８．０％)、社外から評価された（１４．７％）が続いた。採用に有効は７．８％とまだ少ないが健康経営認証の認知がさらに進めば増えてくる可能性があると期待している。業種別、規模別でみても同様の傾向であった。(図表３－２８－１，２）

健康経営認証制度は経済産業省によるものが始まりであるが、２０１７年からは横浜健康経営認証も開始され、より事業規模の小さな企業でも取得しやすくなってきた。認証を受けた企業数も年々増加しており、今後取得に取り組む企業はさらに増加すると考えられる。導入当初の目的は企業が経営面のみに目を向けるのではなく、従業員の健康にも目を向けることに対する期待であったと思われる。大企業は健康管理体制も整っている。しかし中小企業については人員的にも余裕が無いと思われるので、健康経営優良法人に対する優遇措置を受けるなどのメリットを是非活用してもらいたいと考える。今後健康経営認証が広く周知され、将来的には企業の業績向上や従業員の医療費の抑制に繋がっていくことを期待したい。

３－２９　平成３０年在職者死亡調査

有効回答が得られた７７１事業のうち、性別、年齢階級別人員構成が明らかな７１９事業場（男性１６９，５８７人、女性５２，６２３人、計２２２，２１０人）を対象に在職死亡（男性１４９人、女性１７人）の状況を分析した。事業場の性別・年代別従業員数については、ほぼ例年並の内訳であった（図表３－２９－１２、図表３－２９－１４)。男性については、規模別、業種別に死亡数、粗死亡率、年齢調整死亡率（６０歳未満）を算出し(図表３－２９－１)、死因別の年齢調整死亡率（６０歳未満）は男女各々について算出した(図表３－２９－２)。各年齢調整死亡率を平成２４年（平成２５年調査実施分)、平成２６年（平成２７年調査実施分)、平成２８年（平成２９年調査実施分）の調査結果と比較した。なお、年齢調整死亡率の算出には、その基準人口に昭和６０年モデル人口を用いた。さらに６０歳未満の男性については標準化死亡比（ＳＭＲ）を計算し、平成２４年、平成２６年、平成２８年の調査結果と比較検討した。男女各々の業種別・規模別・年齢階層別の死因別の死亡数・粗死亡率については、図表３－２９－４～１５に詳しく示した。

図表３－２９－１規模別業種別死亡率（男性のみ）の比較では、５００人未満の事業場の年齢調整死亡率が最も高かった。年齢調整死亡率は、過去の調査では規模が小さいほど高い傾向であったが、平成２８年に続き、平成３０年の調査結果でも一定の傾向はみられなかった。過去の調査と比較して、１０００人以上の大規模事業場と１００人未満の事業場では、年齢調整死亡率は減少傾向であった。平成３０年の調査結果と過去の調査結果を比較したところ、１０００人以上の大規模事業場と１００人未満の事業場では、死亡率の減少傾向がみられていた。１０００人以上の事業場は、産業保健スタッフの安定配置や定期健康診断と同時にがん検診を実施しているところが多い等の健康管理体制が構築されていることが予

測され、結果に寄与していると考えられる。１００人未満の事業場では、産業医が非常勤であっても事業場全体を把握しやすい規模であり、活動目標が明確であれば、事業場のトップや衛生管理者との連携がうまくいっている可能性がある。一方で、１０００人未満、５００人未満、３００人未満の事業場になると、非常勤産業医の訪問回数によっては、健康診断事後措置に十分取り組めていない可能性があるが、現状の調査内容では、明確な課題抽出は困難であり、推測の域を出ないものである。次回の調査結果も注視する必要がある。業種別は、「鉄鋼」、「商業」が高かったが、過去の調査結果との比較では業種による一定の傾向を認めなかった。

図表３－２９－２の男性の死因別年齢調整死亡率は、がん疾患をまとめた「全悪性腫瘍」が他疾患に比較して圧倒的に多かった。「全悪性腫瘍」の中では「その他の悪性腫瘍」が特に多かった。種類別のがんと他疾患で比較すると、「その他の悪性腫瘍」、「心疾患」、「自殺」、「不慮の事故」、「その他・不明」・「脳血管疾患」の順に高かった。「肺がん」・「胃がん」は減少傾向にあるが、これまで減少傾向にあった「心疾患」は増加に転じた。女性の死因別年齢調整死亡率は、「その他の悪性腫瘍」が高く、平成２４年を除いて同様な傾向が認められた。

図表３－２９－３標準化死亡比（ＳＭＲ）は、全死因で基準集団（全国集計）（*注１） より低かった。ＳＭＲは「肝臓がん」８８．７、「大腸がん」７１．８、「心疾患」４８．５の順に高く何れも過去の低下傾向から増加に転じた。

（*注１　出典：厚生労働省　平成３０年総人口と死因・性・年齢階級別死亡率により計算）

主要死因については、男女とも「全悪性腫瘍」が高く、特に女性では労働者年齢世代に発症率の高いがん、乳がんや子宮がんによるものと予測され、がん検診の推奨が引き続き重要と考えられる。「心疾患」の死亡率増加については保健指導等による基礎疾患の改善・治療勧奨が求められる。「自殺」の死亡率は調査年度によって漸増、漸減だが、メンタルヘルスに関する取組みの継続、予防活動や早期発見が必要である。

本調査は回答者が必ずしも医療職でないことから、死因分類について「診断書病名」の混入や「病因不明」の割合が多いことや、女性の死亡数が少ないため結果の評価や比較が困難であるなどの課題はあるが、在職者死亡に関する大規模調査は全国的にも少なく、今後も継続した調査が望まれる。

４　総括

本調査は３０年の近きにわたりほぼ同一の手法で当協会が実施してきているアンケートを集計したものである。調査対象の母集団は、当協会に加盟している従業員規模が５０名以上の事業場というバイアスがかかっているが、毎回同一の集団であるために調査ごとのバイアスは同等であり、経年的な比較にはそれなりの意義を見いだせるものであると考えている。また調査そのものも県内に長く広く認知されているために比較的安定した回答率を得られている。今回も１，６２９事業場から７７１事業場の有効回答を得ることができ、有効回答率４７．３％であった。(平成１５年　４４．０％、平成１７年　４５．３％、平成１９年　４２．３％、平成２１年　４３．８％、平成２３年　４８．８％、平成２５年　４９．７％、平成２７年　５２．５％、平成２９年５１．２％)。回答事業場の内訳を見てみると、ほぼ従来に近いイメージであり、回答者の属性も同様である。なお調査回答時点で従業員数が５０人未満になってしまっている事業場も含まれてきていて、これらは本来の調査対象とは異なり母集団を代表する標本ではないが、小規模事業所で実践可能な産業保健活動について有益な知見が含まれていると考えられるため、一部内容において参考までに併せて集計・分析を行った。

調査内容は大きく分けて「産業医を含む産業保健体制に関するもの」「トピックス」「在職者死亡統計」の三本立てになっている。このうち前後二者については、従来とほぼ同一の設問を続けることにより県内の経年的動向を読み取りたいという意図を有している。二つ目の「トピックス」に関しては、調査時期における社会・行政などのエポックを踏まえながら都度設問内容を検討して決定している。

今回トピックスとしては、２０１９年４月に法制化された「働き方改革」関連法案について現状とその期待度、２０１６年２月にガイドラインが出された「治療と仕事の両立支援」、これは医学の進歩によって病気を治療しながらでも働くことができるようになってきたが、それに対応する企業の実態調査、２０１５年から始まった経済産業省による健康経営優良法人認証制度（ホワイト５００）でなじみになってきた「健康経営」についての認知度や取得状況を調査した。過労死に係わる事例が報道され社会問題になっていること、ワークライフバランスの重要性、各種病気の治療は進化ともに、たとえがんを患っていても治療しながら働けるようになってきている背景があり、企業も従業員の健康にも目を向け、さらには企業の業績向上へとつなげようという機運の高まりもあり、このような背景を受けて取り入れたものである。

「産業保健体制」について、産業医の選任率は９３．１％、保健師・看護師は３３．９％、心理カウンセラーは１４．１％の事業場で雇っていた。特に、心理カウンセラーは１０００人以上の事業場では４５．７％であった。しかし、この割合は前回調査とほぼ同じ程度であった。心理カウンセラーを置く事業場は案外と多く、看護師・保健師と同様に事業場規模が大きくなるにつれてその比率が伸びている。メンタル問題が大きくクローズアップされて

いる今、今後の動きに注目していきたい。
産業医の資格保有状況は前回からもほぼ変化はなく安定しているが、産業医の資格要件保有者の割合が低下していたが、産業医の資格要件を把握していないケースが増えてきていると思われた。今回新たな設問として「新たに産業医を選任する場合に重視する資質は」を加えた。その結果、「相談のしやすさ・人柄」「産業医としての知識・経験」「メンタルヘルスの対応力」の順に上位となったが、従来重視されていた「臨床医としての知識・経験」「大学や病院とのつながり」は下位になっていた。これは、臨床医と産業医の役割の違いが認知され、産業医でなければ解決できない問題に直面してきているのはないかと思われた。

「働き方改革」８０時間を超える残業を見ると業種による差があり、建設業、造船・運送機械、鉄鋼業、運輸・通信、自動車製造業の順位に多かった。これは、これらの業種での人手不足が考えられる。医師による過重労働面談は、該当者がいる事業場では、９５．５％とほとんどの事業場で医師の面接指導が実施されていた。しかし、産業医が選任されていない事業場では、未実施が２１％と多かった。過重労働面談もまずは産業医の選任が重要であると思われる。勤務間インターバル制度は、前回調査に比べ導入済み・予定ともに２倍になり合わせて２４％になっていた。時間としては１１時間が最も多かった。残業対策として正社員あるいは非正規社員のどちらかでも増員するという事業場は前回調査の２２％から５０％へと急増し、半数の事業所が人員増にシフトしていた。各種働き方改革の評価は、年５日の有給休暇取得の義務化と時間外労働の上限規制の導入はかなり高評価であった、公正な待遇の確保はやや高評価、反対に高度プロフェッショナル制度の新設はかなり低評価であった。

「治療と仕事の両立支援」具体的な制度や取り組みをしているかでは、約６割の事業場でしていた。取り組むにあたりの困難や課題は、代替要員の確保などマンパワーの問題と、復職後の適正配置の判断など専門的知識があげられていた。

「健康経営」名前の認知度は約８割、内容も知っているは約５割であった。内容も知っている事業場では、現在取り組んでいると今後取り組みたいで約９割と高かった。健康経営の認証では、ホワイト５００が多く、次に横浜健康経営認証であった。

「在職者死亡統計」は同じフォーマットでデータを蓄積してきている。人口１０万人あたり１年間で何人が死亡したかをみる粗死亡率は、男性８７．９人、女性３２．３人であった。毎年低下傾向にあったが、今回は男女ともに増加に転じていた。死因としては全悪性腫瘍が圧倒的に多く４２．８％、心疾患１６．３％、脳血管疾患９．６％、不慮の事故７．２％、自殺６．６％の順であった。悪性腫瘍では、肺がん・大腸がん・胃がん・肝臓がんとそれ以外のがんが約半々であった。心疾患は従来低下傾向にあったが増加に転じた。

全体として産業保健の管理体制が安定して根付いてきており、それがそれなりに機能しつつあり、産業医の専門性に期待が増えてきている感じがうかがえる。働き方改革、治療と仕事の両立支援に対応し、さらには健康経営まで推し進めようとしていることも読み取れ

る。現在、新型コロナによって非常事態宣言が出され、経済活動はかなり落ち込んでいる。今後も、様々な問題が顕在化してくると思われるが、産業保健の管理体制の充実と検討・実施されつつある対策が継続実施されていくことが今後の課題であろう。

以上のように本調査では社会の動きと連動した県内の労働衛生の実態を垣間見ることができるもので、今後も会員事業場や行政にフィードバックしていきたいと考えている。なお今回の調査については、令和２年５月に旭川市で開催される第９３回日本産業衛生学会において発表させて頂く予定である。また過去の報告書（１９９８年以降）共々、神奈川労務安全衛生協会のＷｅｂサイト（http://www.roaneikyo.or.jp/）の「健康指標アンケート調査結果」(http://www.roaneikyo.or.jp/other/kaiteki.html）に掲載してあるので、これを含めて有効にご活用頂ければ幸いである。

会社名：　　/　　事業場・工場　　室・課

回答者氏名　　電話　　（内線　　）

資料１

本封筒の表紙に記載された貴事業場の会員番号を**右詰めで**転記して下さい。

Q1. ご記入頂いている方の職種を下記の中から選んで、番号を一つだけ二桁で記入して下さい。

01. 事業所長　02. 人事/事務担当者　03. 衛生管理者　04. 保健師/看護師　05. 産業医　06. その他

Q2. 貴事業場の主たる事業について、その番号を一つだけ二桁でご記入下さい。

製造業：01. 食品　02. 繊維　03. 化学/石油製品　04. ゴム・窯業・土石製品　05. 鉄鋼　06. 他の金属
07. 一般機械　08. 電機　09. 自動車　10. 精密機械　11. 造船・他の運送機械　12. 他の製造

非製造業：13. 建設　14. 運輸・通信　15. 電気・ガス・水道　16. 商業　17. サービス　18. その他

Q3. 貴事業場の規模について下記の中から選んで、番号を一つ二桁でだけ記入して下さい。

01. 50 人未満　02. 50 人以上 100 人未満　03. 100 人以上 300 人未満　04. 300 人以上 500 人未満
05. 500 人以上 1000 人未満　06. 1000 人以上

Q4. 貴事業場の産業保健を担当する主たるスタッフの勤務状況について当てはまる 1～4 のどれか一つに○をつけて下さい（同じ職種で１か所のみ）。

	勤務なし	月１回未満	月１回以上かつ週１回未満	週１回以上
[1]産業医	1	2	3	4
[2]保健師/看護師	1	2	3	4
[3]心理カウンセラー	1	2	3	4

★（産業医を選任していない事業場は次からの Q5～Q6 については回答不要です。）

Q5. 下記１～３の各々の産業医資格につき、貴事業場の産業医に当てはまる 1～3 のどれか一つに○をつけて下さい。なお、２名以上いる場合は、代表的な産業医１名につきお答え下さい。

	該当する	該当しない	わからない
[1]労働衛生コンサルタント	1	2	3
[2]日本医師会認定産業医の講習修了者または産業医科大学が主催する産業医学基本講座修了者	1	2	3
[3]大学の（公衆）衛生学の常勤講師以上経験者	1	2	3

Q6. 貴事業場の産業医が行っている各種活動の頻度について当てはまる 1～4 のどれか一つに○をつけて下さい。

	月一回以上	4 半期毎以上	年一回以上	ほとんどなし
[1]安全衛生委員会への出席	1	2	3	4
[2]職場巡視	1	2	3	4
[3]衛生管理者との連携	1	2	3	4
[4]過重労働面接指導	1	2	3	4
[5]メンタルヘルスを含む健康相談	1	2	3	4

Q7. 新たに産業医を選任することが必要になった場合に、重視することは何でしょうか。
下記の中から３つまで選んで○をつけて下さい。

01.　相談のしやすさ・人柄	02.　大学・病院等とのつながり
03.　産業衛生学会専門医等の専門資格	04.　産業医としての知識・経験
05.　臨床医としての知識・経験	06.　メンタルヘルス事例への対応能力
07.　来所日数	08.　報酬
09.　管理者としての能力・指導力	10.　協調性や調整能力
11.　有害業務に対する知識・経験	12.　外来診療
13.　その他（　　）	14.　特になし

働き方改革について

Q8. 管理監督者・裁量労働制を含む全ての労働者で、下記の 1 ヶ月間の最長残業時間（1 日 8 時間週 40 時間を超えた労働時間）をひとつ選んでください。

01．100 時間超え　02．80 時間超え 100 時間以下　03．45 時間超え 80 時間以下　04．45 時間以下

Q9. 月 80 時間より多い残業時間がある人に対して医師による面接指導を実施していますか。

01．対象者全員に実施している　02．希望者のみに実施している　03．実施していない　04．対象者なし

Q10. 勤務間インターバル制度を導入していますか。

01．既に導入している　02．導入予定・導入検討中　03．導入していない

Q11. Q10 で 1.2 の場合はインターバルの時間はどれくらいか下記より最も近いものをひとつ選んでください。

01．8 時間　02．9 時間　03．10 時間　04．11 時間　05．12 時間　06．13 時間　07．検討中

Q12. 年次有給休暇 10 日以上ある労働者に対して、5 日の年次有給休暇を確実に取得させるようにしていますか。

01．取得させている　02．取得させていない　03．現在検討段階である

Q13. 高度プロフェッショナル制度を導入していますか。

01．導入している　02．導入予定・検討中　03．導入していない

Q14. 産業医・産業保健機能の強化への対応はできていますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

01．残業時間月 80 時間を超えた労働者の氏名と残業時間の産業医への情報提供

02．産業医の意見書に基づき実施した措置内容の産業医への情報提供

03．産業医の勧告を受けたときの衛生委員会等への報告

04．産業医の業務内容等（相談窓口・健康情報の取り扱い方法等）の労働者への周知

05．産業医を選任していない

Q15. 残業時間を減らすためにどのようなことをしていますか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

01．正社員の増員　02．非正規社員（派遣・パート・有期雇用社員等）の増員　03．ノー残業デイの設定

04．定時消灯・PC シャットダウン 05．社内資料のルール化・簡素化　06．顧客に対する働きかけ

07．仕事の偏りの改善　08．残業申請の厳格化 09．部署への指導　10．残業が多い人への強制的な残業制限

11．衛生委員会等の活用　12．社長メッセージ　13．残業削減の啓蒙　14．その他　15．特にしていない

Q16. 以下の働き方改革に関する項目についてあなたの会社の労働者に良い影響があると思いますか。

1）時間外労働の上限規制の導入　01．ある　02．どちらともいえない　03．ない

2）年 5 日間の年次有給休暇の取得の企業への義務付け　01．ある　02．どちらともいえない　03．ない

3）「高度プロフェッショナル制度」の新設　01．ある　02．どちらともいえない　03．ない

4）雇用形態に関わらない公正な待遇の確保　01．ある　02．どちらともいえない　03．ない

治療と仕事の両立支援について（がん、脳卒中、糖尿病、肝炎、他難病など反復・継続して治療を要する疾病）

Q17. 貴事業所では治療と仕事の両立支援が必要な労働者が発生し対応したことはありますか。

01．現在対応中　02．過去に対応したことがある　03．対応したことがない

Q18. 貴事業所では，過去 1 年間に病気の治療を理由に仕事を退職した人がいますか。

01.いる　02．いない

Q19. 貴事業所では治療と仕事の両立支援への具体的な制度や取り組みがありますか。

01．ある　02．ない

Q20. Q19 で 01 と答えた方へ、当てはまるもの全てに○をつけてください。

01．在宅勤務制度　02．フレックスタイム　03．短時間勤務　04．時間単位の有給休暇制度　05．時差出勤

06．傷病休暇・病気休暇　07．試し出勤制度　08．相談窓口の設置　09．意識啓発　10．その他

Q21. Q19 で 02 と答えた方へ、以下を選択してください。

01.必要性を感じない　02.どのような取り組みをしたらよいか分からない　03.今後検討したい

Q22. 取り組みに関し、困難なことや課題と感じることについて、当てはまるもの全てに○をつけてください。

01．代替要員の確保　02．上司や同僚の負担　03．主治医との連携　04．就業制限の必要性や期間の判断

05．復職可否の判断　06．復職後の適正配置の判断　07．柔軟な勤務形態の整備　08．病状悪化や再発防止の対策

09．休職を繰り返す労働者への対応　10．個人情報の取り扱い　11．病気や治療に関する情報の入手

12．治療と仕事の両立の重要性に対する意識啓発　13．社内の相談体制の確保

14．社外で相談・連携できる組織の活用　15．その他　16．特になし

健康経営について

Q23.「健康経営」を知っていますか。

01．言葉も内容も知っている　02．聞いたことはあるが内容は知らない　03．全く知らない

Q24. Q23 で 01 または 02 と答えた方へ、「健康経営」を何で知りましたか。

01．テレビ・ネットや新聞等のニュース　02．社内情報（会議など）　03．健康保険組合等からの情報
04．商工会議所からの情報　05．不明、覚えていない　06．その他

Q25. Q23 で 01 と答えた方へ、今後どのように「健康経営」に取り組んでいきますか。

01．現在取り組んでいる　02．取り組みを中断する　03．近い将来具体的な取り組み予定がある
04．予定はないが今後取り組みたい　05．今後も取り組むつもりはない

Q26. Q23 で 01 と答えた方へ、「健康経営」を申請・取得をしたことがありますか。

01．申請し取得できた　02．申請したが取得できなかった　03．申請したことがない

Q27. Q26 で 1 と答えた（「健康経営認証」を取得した）方へ、取得した当てはまるもの全てに○をつけて下さい。

01．健康保険組合による健康優良企業　02．神奈川県 CHO 構想推進事業所　03．横浜健康経営認証
04．健康経営優良法人（中小企業）　05．健康経営優良法人（ホワイト５００）
06．健康経営銘柄（東京証券取引所上場企業）07．日本政策投資銀行による健康経営格付け
08．その他具体名（　　）

Q28. Q26 で 1 と答えた（「健康経営認証」を取得した）方へ、どのようなメリットがありましたか。当てはまるもの全てに○をつけてください。

01.健康経営優良法人に対する優遇措置を受けた　02．取得する過程で内部の健康に対する取り組みが進んだ
03．社外から評価された　04．従業員の健康意識が高まった　05．採用に有効　06．人材の定着に有効
07．企業ブランドの向上　08．生産性の向上　09．企業業績の向上　10．事故・労災の減少　11．医療費の抑制
12．金融市場におけるインセンティブ　13．その他　14．特になかった

Q29. 平成 30 年（2018 年）1 月から 12 月までの間に在職中に亡くなられた方があれば、その年齢・性別・死因をご回答下さい。死因は次の中から選び、その二桁の番号をご記入下さい。

まず、平成 30 年（2018 年）中に亡くなられた人数をご記入ください。

（いないときは**“0”と明記**して下さい）・・・・・・・・・・　　人

01.肺がん 02.胃がん 03.大腸がん 04.肝臓がん
05.その他のがん
06.心臓の疾患　07.脳の疾患（がんを除く）
08.肺・呼吸器の疾患（がんを除く）
09.肝臓の疾患（肝炎を含む・がんを除く）
10.腎臓の疾患（がんを除く）
11.自殺　12.事故　13.その他･不明

	年齢	性別	死因	
症例１	歳	(1男 ・ 2女)		
症例２	歳	(1男 ・ 2女)		
症例３	歳	(1男 ・ 2女)		
症例４	歳	(1男 ・ 2女)		
症例５	歳	(1男 ・ 2女)		
症例６	歳	(1男 ・ 2女)		
症例７	歳	(1男 ・ 2女)		

（８名以上のときは、恐れ入りますが複写してご記入下さい。）

Q30. 貴事業場の平成 30 年（2018 年）末の従業員数を下表にご記入下さい。（必ずしも年末の時点にはこだわりませんが、男女については**極力別々に**ご記入願います。）

	男性（人）	女性（人）
～２９歳	1	7
３０～３９歳	2	8
４０～４９歳	3	9
５０～５９歳	4	10
６０歳～	5	11

死亡統計計算を行う上で大変重要です。是非ご協力をお願いいたします

今年も、アンケートにご協力頂き誠に有り難うございました。

（公社）神奈川労務安全衛生協会　保健対策委員会一同

2019 年度版

資料２

神奈川労務安全衛生協会

保健対策委員会

明間　勤子　　（藤沢市保健医療センター）
江口　尚　　（北里大学医学部公衆衛生学単位）
加賀　まこと　　（東芝　本社）
鈴木 貴代美　　（リコー　テクノロジーセンター）
千葉 宏一　　（ちば労働衛生コンサルタント事務所）
仲村　準　　（ブリヂストン　横浜工場）
古河　泰　　（味の素　川崎事業所）
宮本 輝和　　（JXTG エネルギー　川崎製油所）
横谷 俊孝　　（三菱重工業　横浜製作所）
渡部 真弓　　（オー・エイチ・ラボ）
＊平　貢秀　　（日本冶金工業　川崎製造所）
（＊　委員長）

以上、順不同

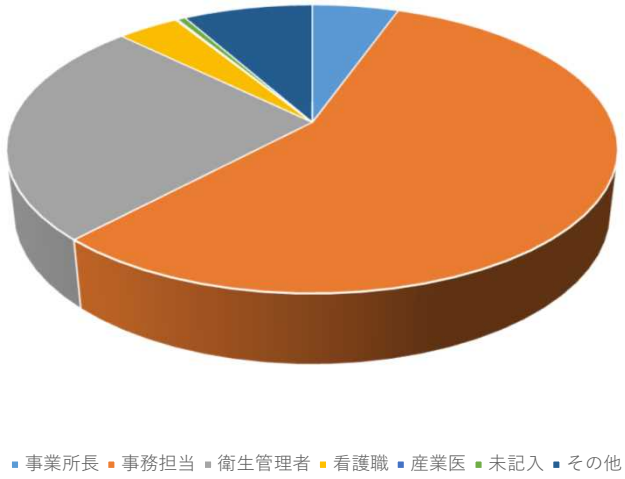
事務局

中村　宏彰　　（神奈川労務安全衛生協会）
森　裕美　　（神奈川労務安全衛生協会）

図表３－１－１　回答者の内訳

職種	(R1)		(H29)		(H27)		(H25)		(H23)		(H21)		(H19)		(H17)	
事業所長	42	5.4%	34	3.7%	40	4.2%	32	3.5%	32	3.4%	31	3.4%	26	2.8%	21	2.2%
事務担当	436	56.5%	514	55.9%	517	54.4%	500	54.6%	491	52.3%	471	52.0%	485	52.7%	539	55.5%
衛生管理者	195	25.3%	234	25.4%	261	27.4%	245	26.8%	269	28.6%	263	29.0%	251	27.3%	256	26.4%
看護職	30	3.9%	55	6.0%	46	4.8%	56	6.1%	54	5.8%	60	6.6%	58	6.3%	61	6.3%
産業医	1	0.1%	2	0.2%	3	0.3%	3	0.3%	2	0.2%	6	0.7%	4	0.4%	3	0.3%
未記入	4	0.5%	2	0.2%	4	0.4%	9	1.0%	9	1.0%	1	0.1%	8	0.9%	4	0.4%
その他	63	8.2%	79	8.6%	80	8.4%	70	7.7%	82	8.7%	74	8.2%	89	9.7%	87	9.0%
総計	771	100%	920	100%	951	100%	915	100%	939	100%	906	100%	921	100.0%	971	100%

図表３－１－２　回答者の内訳



図表３－２－１　回答事業場の業種と規模

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総計	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
製造業合計	17	158	192	57	44	25	493	577	592	590	605	544	573	634
・食品	2	20	39	15	7	0	83	86	88	88	79	74	66	66
・繊維	0	0	1	0	0	0	1	2	3	3	2	2	2	3
・化学/石油製品	1	23	22	7	7	1	61	77	75	69	70	55	70	72
・ゴム･窯業･土石製品	0	5	9	3	3	1	21	19	18	19	20	23	26	24
・鉄鋼	1	6	4	1	4	1	17	16	18	20	16	12	13	21
・他の金属	1	21	13	3	1	0	39	38	40	46	41	31	39	42
・一般機械	4	10	21	1	2	4	42	53	45	54	56	50	50	61
・電機	1	12	15	5	8	4	45	77	67	82	82	67	85	84
・自動車	2	6	12	6	5	5	36	45	47	42	53	53	59	56
・精密機械	0	9	11	1	1	2	24	34	36	28	30	31	33	35
・造船･他の運送機械	0	3	9	2	1	4	19	17	17	17	20	17	14	18
・他の製造	5	43	36	13	5	3	105	113	138	122	136	129	116	152
建設	1	7	10	2	2	2	24	35	34	32	28	27	26	30
運輸･通信	10	18	24	3	2	1	58	76	78	65	64	56	76	75
電気･ガス･水道	0	3	3	1	0	1	8	10	8	12	9	18	13	20
商業	1	3	2	3	3	3	15	17	21	10	17	14	13	23
サービス	1	23	34	12	5	4	79	95	109	93	94	85	80	75
その他	3	16	41	11	13	10	94	110	109	113	122	124	118	114
総計	33	228	306	89	69	46	771	920	951	915	939	868	899	971
(H29)	52	266	378	97	73	54	920							
(H27)	59	285	401	90	69	47	951							
(H25)	62	294	359	84	67	49	915							
(H23)	48	295	375	87	80	54	939							
(H21)	40	247	360	87	77	57	868							
(H19)	51	283	365	93	62	45	899							
(H17)	51	311	366	97	82	59	971							

図表３－３－１　回答事業場の業種別にみた事業場規模別割合

業種	従業員規模					
	-49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-
製造業合計	3.4%	32.0%	38.9%	11.6%	8.9%	5.1%
・食品	2.4%	24.1%	47.0%	18.1%	8.4%	0.0%
・繊維	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・化学/石油製品	1.6%	37.7%	36.1%	11.5%	11.5%	1.6%
・ゴム・窯業・土石製品	0.0%	23.8%	42.9%	14.3%	14.3%	4.8%
・鉄鋼	5.9%	35.3%	23.5%	5.9%	23.5%	5.9%
・他の金属	2.6%	53.8%	33.3%	7.7%	2.6%	0.0%
・一般機械	9.5%	23.8%	50.0%	2.4%	4.8%	9.5%
・電機	2.2%	26.7%	33.3%	11.1%	17.8%	8.9%
・自動車	5.6%	16.7%	33.3%	16.7%	13.9%	13.9%
・精密機械	0.0%	37.5%	45.8%	4.2%	4.2%	8.3%
・造船・他の運送機械	0.0%	15.8%	47.4%	10.5%	5.3%	21.1%
・他の製造	4.8%	41.0%	34.3%	12.4%	4.8%	2.9%
建設	4.2%	29.2%	41.7%	8.3%	8.3%	8.3%
運輸・通信	17.2%	31.0%	41.4%	5.2%	3.4%	1.7%
電気・ガス・水道	0.0%	37.5%	37.5%	12.5%	0.0%	12.5%
商業	6.7%	20.0%	13.3%	20.0%	20.0%	20.0%
サービス	1.3%	29.1%	43.0%	15.2%	6.3%	5.1%
その他	3.2%	17.0%	43.6%	11.7%	13.8%	10.6%
総計	4.3%	29.6%	39.7%	11.5%	8.9%	6.0%
(H29)	5.7%	28.9%	41.1%	10.5%	7.9%	5.9%
(H27)	6.2%	30.0%	42.2%	9.5%	7.3%	4.9%
(H25)	6.8%	32.1%	39.2%	9.2%	7.3%	5.4%
(H23)	5.1%	31.4%	39.9%	9.3%	8.5%	5.8%
(H21)	4.6%	28.5%	41.5%	10.0%	8.9%	6.6%
(H19)	1.6%	4.8%	48.4%	10.5%	16.9%	17.7%
(H17)	5.3%	32.0%	37.7%	10.0%	8.4%	6.1%

図表３－３－２　回答事業場の事業場規模別にみた業種割合

業種	従業員規模 -49人	50-99人	100-299人	300-499人	500-999人	1000人-	総数	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
製造業合計	51.5%	69.3%	62.7%	64.0%	63.8%	54.3%	63.9%	62.7%	62.3%	64.5%	64.4%	62.7%	62.7%	65.3%
・食品	6.1%	8.8%	12.7%	16.9%	10.1%	0.0%	10.8%	9.3%	9.3%	9.6%	8.4%	8.5%	8.2%	6.8%
・繊維	0.0%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
・化学/石油製品	3.0%	10.1%	7.2%	7.9%	10.1%	2.2%	7.9%	8.3%	7.9%	7.5%	7.5%	6.3%	6.1%	7.4%
・ゴム･窯業･土石製品	0.0%	2.2%	2.9%	3.4%	4.3%	2.2%	2.7%	2.1%	1.9%	2.1%	2.1%	2.6%	2.6%	2.5%
・鉄鋼	3.0%	2.6%	1.3%	1.1%	5.8%	2.2%	2.2%	1.7%	1.9%	2.2%	1.7%	1.4%	1.3%	2.2%
・他の金属	3.0%	9.2%	4.2%	3.4%	1.4%	0.0%	5.1%	4.1%	4.2%	5.0%	4.4%	3.6%	3.4%	4.3%
・一般機械	12.1%	4.4%	6.9%	1.1%	2.9%	8.7%	5.4%	5.8%	4.7%	5.9%	6.0%	5.8%	5.6%	6.3%
・電機	3.0%	5.3%	4.9%	5.6%	11.6%	8.7%	5.8%	8.4%	7.0%	9.0%	8.7%	7.7%	7.5%	8.7%
・自動車	6.1%	2.6%	3.9%	6.7%	7.2%	10.9%	4.7%	4.9%	4.9%	4.6%	5.6%	6.1%	5.9%	5.8%
・精密機械	0.0%	3.9%	3.6%	1.1%	1.4%	4.3%	3.1%	3.7%	3.8%	3.1%	3.2%	3.6%	3.4%	3.6%
・造船･他の運送機械	0.0%	1.3%	2.9%	2.2%	1.4%	8.7%	2.5%	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.9%
・他の製造	15.2%	18.9%	11.8%	14.6%	7.2%	6.5%	13.6%	12.3%	14.5%	13.3%	14.5%	14.9%	14.3%	15.7%
建設	3.0%	3.1%	3.3%	2.2%	2.9%	4.3%	3.1%	3.8%	3.6%	3.5%	3.0%	3.1%	3.0%	3.1%
運輸・通信	30.3%	7.9%	7.8%	3.4%	2.9%	2.2%	7.5%	8.3%	8.2%	7.1%	6.8%	6.5%	6.2%	7.7%
電気･ガス･水道	0.0%	1.3%	1.0%	1.1%	0.0%	2.2%	1.0%	1.1%	0.8%	1.3%	1.0%	2.1%	2.0%	2.1%
商業	3.0%	1.3%	0.7%	3.4%	4.3%	6.5%	1.9%	1.8%	2.2%	1.1%	1.8%	1.6%	1.6%	2.4%
サービス	3.0%	10.1%	11.1%	13.5%	7.2%	8.7%	10.2%	10.3%	11.5%	10.2%	10.0%	9.8%	9.5%	7.7%
その他	9.1%	7.0%	13.4%	12.4%	18.8%	21.7%	12.2%	12.0%	11.5%	12.3%	13.0%	14.3%	13.8%	11.7%
総計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

図表３－４－１　法的義務を負う事業場での産業医選任状況（規模別）※100～200人規模で1事業場が無回答。

規模分類	選任事業場数	総計	選任率	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
50-99人	201	228	88.2%	87.2%	88.8%	93.9%	89.8%	88.7%	90.5%	87.1%
100-299人	289	306	94.4%	92.1%	94.8%	97.5%	95.7%	95.3%	94.8%	96.7%
300-499人	87	89	97.8%	92.8%	96.7%	98.8%	97.7%	97.7%	98.9%	99.0%
500-999人	66	69	95.7%	95.9%	100.0%	98.5%	100.0%	97.4%	98.4%	97.6%
1000人-	44	46	95.7%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	96.5%	97.8%	100.0%
総計	687	738	93.1%	91.5%	93.7%	96.6%	94.6%	94.2%	96.5%	92.5%

図表３－４－２　50人未満の事業場の産業医選任状況（規模別）　※2事業場が無回答。

	選任事業場数	総計	選任率	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
計	10	33	30.3%	34.6%	44.1%	35.5%	31.3%	52.5%	47.1%	49.0%

図表３－４－３　業種別産業医の選任状況及び勤務状況（事業場規模50人以上※精密機械の24事業場中1事業場で無回答

業種	選任事業場数	総計	選任率	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	(H17)
製造業合計	447	476	93.9%	93.7%	94.7%	97.5%	95.6%	95.6%	95.6%	93.1%
・食品	76	81	93.8%	91.8%	95.1%	98.8%	96.2%	94.6%	98.4%	98.5%
・繊維	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	100.0%	100.0%	100.0%
・化学/石油製品	55	60	91.7%	98.6%	97.3%	98.5%	97.1%	100.0%	98.6%	97.2%
・ゴム・窯業・土石製品	21	21	100.0%	89.5%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
・鉄鋼	15	16	93.8%	87.5%	93.8%	100.0%	100.0%	100.0%	90.9%	81.0%
・他の金属	37	38	97.4%	85.7%	94.9%	100.0%	94.4%	89.7%	97.3%	85.7%
・一般機械	35	38	92.1%	98.0%	88.6%	98.1%	98.2%	96.0%	95.7%	93.4%
・電機	42	44	95.5%	94.7%	93.8%	98.7%	97.6%	95.4%	93.8%	92.9%
・自動車	33	34	97.1%	97.7%	90.9%	97.6%	94.2%	97.9%	92.9%	91.1%
・精密機械	23	24	95.8%	97.1%	100.0%	96.2%	93.3%	96.8%	90.9%	94.3%
・造船・他の運送機械	17	19	89.5%	93.3%	93.8%	81.3%	88.9%	86.7%	100.0%	83.3%
・他の製造	92	100	92.0%	90.7%	94.6%	96.5%	93.7%	94.3%	94.6%	92.8%
建設	19	23	82.6%	87.5%	90.0%	88.9%	90.9%	84.0%	78.3%	80.0%
運輸・通信	43	48	89.6%	84.8%	88.2%	90.9%	89.7%	96.2%	92.9%	81.3%
電気・ガス・水道	8	8	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
商業	11	14	78.6%	86.7%	90.0%	100.0%	100.0%	92.9%	83.3%	100.0%
サービス	72	78	92.3%	82.0%	94.0%	96.3%	88.4%	86.3%	94.3%	86.7%
その他	87	91	95.6%	93.0%	93.1%	96.3%	96.5%	91.5%	91.8%	89.5%
総計	687	738	93.1%	91.5%	93.7%	96.6%	94.6%	93.8%	94.2%	91.1%

図表３－４－４　50人未満の事業場における業種別産業医選任状況 ※自動車と建設でそれぞれ1事業場で無回答。

業種	選任事業場数	総計	選任率	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)
製造業合計	8	17	47.1%	42.9%	50.0%	44.8%	21.1%
・食品	1	2	50.0%	100.0%	83.3%	66.7%	
・繊維							
・化学/石油製品	1	1	100.0%	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%
・ゴム・窯業・土石製品					100.0%	100.0%	
・鉄鋼	1	1	100.0%		100.0%	100.0%	
・他の金属		1	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%
・一般機械	1	4	25.0%	33.3%	0.0%		0.0%
・電機		1	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	
・自動車	1	2	50.0%	50.0%	66.7%		100.0%
・精密機械					0.0%	0.0%	
・造船・他の運送機械				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
・他の製造	3	5	60.0%	40.0%	22.2%	33.3%	33.3%
建設		1	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	16.7%
運輸・通信	1	10	10.0%	10.0%	20.0%	30.0%	33.3%
電気・ガス・水道							
商業		1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス		1	0.0%	66.7%	55.6%	27.3%	37.5%
その他	1	3	33.3%	40.0%	57.0%	50.0%	71.4%
総計	10	33	30.3%	34.6%	44.1%	35.5%	31.3%

図表３－４－５　産業医の勤務状況（規模別・産業医を選任している697事業場）

規模分類	選任事業場数	月1回未満		月1回以上かつ週1回未満		週1回以上		来所頻度不明事業場数
		事業場数	割合	事業場数	割合	事業場数	割合	
-49人	10	4	40.0%	5	50.0%	1	10.0%	
50-99人	201	66	32.8%	101	50.2%	11	5.5%	23
100-299人	289	61	21.1%	173	59.9%	32	11.1%	23
300-499人	87	12	13.8%	51	58.6%	21	24.1%	3
500-999人	66	10	15.2%	22	33.3%	34	51.5%	
1000人-	44	1	2.3%	5	11.4%	37	84.1%	1
総計	697	154	22.1%	357	51.2%	136	19.5%	

図表３－４－６　保健師・看護師のいずれかを有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	無回答	総計	選任率	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)
-49人	3	4	33	9.1%	5.8%	15.3%	12.9%	6.3%	15.0%
50-99人	34	28	228	14.9%	19.2%	17.2%	15.0%	14.6%	20.2%
100-299人	91	35	306	29.7%	32.3%	30.9%	32.6%	29.9%	32.8%
300-499人	47	5	89	52.8%	60.8%	62.2%	57.1%	66.7%	66.7%
500-999人	48	2	69	69.6%	65.8%	75.4%	70.1%	76.3%	70.1%
1000人-	38	2	46	82.6%	94.4%	85.1%	85.7%	83.3%	91.2%
総計	261	76	771	33.9%	36.3%	34.7%	33.4%	34.3%	38.7%

図表３－４－７　保健師・看護師の勤務状況（保健師・看護師のいずれかを有している261事業場）

規模分類	採用事業所数	月1回未満		月1回以上かつ週1回未満		週1回以上	
		事業場数	割合	事業場数	割合	事業場数	割合
-49人	3	1	33.3%	0	0.0%	2	66.7%
50-99人	34	6	17.6%	7	20.6%	21	61.8%
100-299人	91	8	8.8%	22	24.2%	61	67.0%
300-499人	47	2	4.3%	3	6.4%	42	89.4%
500-999人	48	3	6.3%	1	2.1%	44	91.7%
1000人-	38	0	0.0%	0	0.0%	38	100.0%
総計	261	20	7.7%	33	12.6%	208	79.7%

図表３－４－８　保健師・看護師のいずれかを有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	無回答	総計	選任率	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)
製造業合計	171	39	493	34.7%	37.8%	36.3%	34.9%	35.4%	40.6%
・食品	18	7	83	21.7%	18.6%	13.6%	19.3%	20.3%	30.3%
・繊維	1		1	100.0%	0.0%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%
・化学/石油製品	29	3	61	47.5%	50.6%	49.3%	50.7%	48.6%	45.8%
・ゴム・窯業・土石製品	9	1	21	42.9%	31.6%	44.4%	36.8%	50.0%	45.8%
・鉄鋼	8	1	17	47.1%	50.0%	44.4%	30.0%	31.3%	50.0%
・他の金属	12	2	39	30.8%	39.5%	42.5%	28.3%	36.6%	21.9%
・一般機械	14	1	42	33.3%	32.1%	31.1%	35.2%	33.9%	38.0%
・電機	18	5	45	40.0%	58.4%	49.3%	51.2%	43.9%	63.5%
・自動車	16	6	36	44.4%	31.1%	42.6%	40.5%	43.4%	38.2%
・精密機械	4	2	24	16.7%	35.3%	47.2%	25.0%	30.0%	34.4%
・造船・他の運送機械	9	3	19	47.4%	64.7%	41.2%	41.2%	35.0%	41.2%
・他の製造	33	8	105	31.4%	31.0%	29.7%	29.5%	28.7%	38.4%
建設	4	4	24	16.7%	28.6%	20.6%	9.4%	17.9%	22.2%
運輸・通信	13	7	58	22.4%	36.8%	30.8%	24.6%	23.4%	29.8%
電気・ガス・水道	4	1	8	50.0%	50.0%	37.5%	41.7%	44.4%	83.3%
商業	3	3	15	20.0%	23.5%	38.1%	30.0%	41.2%	52.9%
サービス	21	12	79	26.6%	26.3%	22.0%	26.9%	22.3%	20.5%
その他	45	10	94	47.9%	40.0%	45.0%	42.5%	45.9%	42.2%
総計	261	76	771	33.9%	36.3%	34.7%	33.4%	34.3%	38.7%

図表３－４－９　心理カウンセラーを有する事業場（規模別）

規模分類	採用事業場数	無回答	総計	選任率	（H29）
-49人	1	4	33	3.0%	0.0%
50-99人	6	29	228	2.6%	6.0%
100-299人	35	39	306	11.4%	10.1%
300-499人	18	5	89	20.2%	25.8%
500-999人	28	4	69	40.6%	28.8%
1000人-	21	4	46	45.7%	57.4%
総計	109	85	771	14.1%	14.2%

図表３－４－１０　心理カウンセラーの勤務状況

		月1回未満		月1回以上かつ週1回未満		週1回以上	
規模分類	採用事業場数	事業場数	割合	事業場数	割合	事業所数	割合
-49人	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
50-99人	6	2	33.3%	2	33.3%	2	33.3%
100-299人	35	11	31.4%	14	40.0%	10	28.6%
300-499人	18	1	5.6%	13	72.2%	4	22.2%
500-999人	28	3	10.7%	14	50.0%	11	39.3%
1000人-	21	0	0.0%	9	42.9%	12	57.1%
総計	109	18	16.5%	52	47.7%	39	35.8%

図表３－４－１１　心理カウンセラーを有する事業場（業種別）

業種	採用事業場数	無回答	総計	選任率	（H29）
製造業合計	67	44	493	13.6%	15.1%
・食品	6	7	83	7.2%	7.0%
・繊維	1		1	100.0%	0.0%
・化学/石油製品	13	4	61	21.3%	18.2%
・ゴム・窯業・土石製品	5	2	21	23.8%	21.1%
・鉄鋼	4	1	17	23.5%	18.8%
・他の金属	6	2	39	15.4%	23.7%
・一般機械	5	2	42	11.9%	9.4%
・電機	7	7	45	15.6%	27.3%
・自動車	3	5	36	8.3%	13.3%
・精密機械	2	2	24	8.3%	17.6%
・造船・他の運送機械	2	3	19	10.5%	5.9%
・他の製造	13	9	105	12.4%	10.6%
建設	2	4	24	8.3%	5.7%
運輸・通信	3	8	58	5.2%	5.3%
電気・ガス・水道	0	1	8	0.0%	0.0%
商業	0	4	15	0.0%	0.0%
サービス	10	13	79	12.7%	12.6%
その他	27	11	94	28.7%	23.6%
総計	109	85	771	14.1%	14.2%

３－５－１産業医の資格要件該当状況

	該当	非該当	不明
①労働衛生コンサルタント	118	153	426
②日本医師会認定産業医 ・基本講座修了者	528	7	162
③大学の公衆衛生学の 常勤講師以上/経験者	40	147	510

３－５－２　産業医の資格要件保有状況

	回答状況	割合
①のみ	30	4.3%
②のみ	422	60.5%
③のみ	6	0.9%
①＋②	72	10.3%
②＋③	18	2.6%
①＋③	0	0.0%
①＋②＋③	16	2.3%
いずれにも該当しない	3	0.4%
いずれも不明	130	18.7%
総計	697	

３－５－３　労働衛生コンサルタント/日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

	①労働衛生コンサルタント		②認定産業医・基本講座修了	
R 01年	118	16.9%	528	75.8%
H 29年	114	14.0%	636	78.3%
H 27年	120	13.9%	672	78.0%
H 25年	137	16.2%	518	61.2%
H 23年	131	15.3%	509	59.3%
H 21年	127	15.4%	478	58.1%
H 19年	107	12.7%	488	58.0%

図表３－５－４　事業場規模と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

規模分類	①	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	②	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	選任事業場数
-49人	0.0%	0.0%	15.4%	4.5%	6.7%	9.5%	1.4%	30.0%	83.3%	53.8%	59.1%	40.0%	57.1%	19.2%	10
50-99人	10.9%	10.8%	9.9%	13.0%	12.8%	14.7%	11.4%	75.6%	85.3%	73.1%	58.0%	59.6%	55.8%	60.2%	201
100-299人	18.0%	16.4%	14.7%	14.9%	15.3%	14.3%	14.3%	76.1%	83.9%	78.9%	63.4%	59.3%	57.6%	62.7%	289
300-499人	20.7%	12.2%	14.9%	24.1%	21.2%	14.3%	12.5%	78.2%	80.0%	83.9%	60.2%	60.0%	61.9%	55.7%	87
500-999人	22.7%	15.7%	21.7%	19.7%	13.8%	24.7%	21.1%	84.8%	84.3%	84.1%	63.6%	58.8%	63.0%	68.4%	66
1000人-	25.0%	18.5%	14.9%	30.6%	22.2%	22.2%	18.6%	65.9%	87.0%	89.4%	63.3%	63.0%	61.1%	72.1%	44
総計	16.9%	14.0%	13.9%	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	75.8%	84.1%	78.0%	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	697

図表３－５－５　業種と①労働衛生コンサルタント/②日本医師会認定産業医資格を有する産業医割合の推移

業種	①	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	②	(H29)	(H27)	(H25)	(H23)	(H21)	(H19)	選任事業場数
製造業合計	17.4%	9.8%	14.8%	17.1%	16.5%	16.0%	13.7%	75.2%	78.3%	80.7%	61.4%	60.5%	58.3%	56.4%	455
・食品	19.5%	15.2%	14.5%	18.6%	15.8%	14.7%	15.2%	64.9%	73.4%	73.3%	59.3%	57.9%	64.7%	50.0%	77
・繊維	0.0%	50.0%	66.7%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	50.0%	66.7%	100.0%	100.0%	0.0%	50.0%	1
・化学/石油製品	12.5%	14.5%	9.6%	11.9%	11.9%	19.0%	11.4%	82.1%	73.7%	82.2%	61.2%	68.7%	62.1%	65.7%	56
・ゴム・窯業・土石製品	9.5%	23.5%	11.1%	10.5%	15.0%	29.2%	11.5%	90.5%	88.2%	72.2%	63.2%	55.0%	45.8%	53.8%	21
・鉄鋼	18.8%	28.6%	35.3%	15.0%	25.0%	8.3%	16.7%	60.0%	85.7%	82.4%	40.0%	25.0%	58.3%	75.0%	16
・他の金属	10.8%	20.0%	10.8%	23.3%	17.6%	13.8%	13.2%	86.5%	70.0%	73.0%	55.8%	55.9%	58.6%	47.4%	37
・一般機械	8.3%	6.0%	15.4%	11.3%	22.2%	19.1%	12.8%	63.9%	80.0%	82.1%	66.0%	61.1%	55.3%	53.2%	36
・電機	23.8%	26.4%	26.4%	20.3%	22.5%	18.6%	21.0%	81.0%	86.1%	74.2%	62.0%	58.8%	62.9%	50.6%	42
・自動車	17.6%	4.7%	14.3%	19.5%	2.0%	10.2%	5.4%	79.4%	85.7%	92.9%	61.0%	74.0%	57.1%	69.6%	34
・精密機械	13.0%	9.1%	17.1%	16.0%	10.7%	17.2%	12.9%	69.6%	66.7%	80.0%	56.0%	64.3%	55.2%	58.1%	23
・造船・他の運送機械	35.3%	14.3%	0.0%	7.7%	6.3%	35.7%	15.4%	64.7%	78.6%	100.0%	76.9%	75.0%	35.7%	76.9%	17
・他の製造	21.1%	14.0%	12.9%	19.6%	20.5%	10.9%	14.4%	77.9%	81.0%	85.5%	65.2%	56.6%	58.6%	52.3%	95
建設	5.3%	17.9%	7.1%	0.0%	14.3%	18.2%	5.3%	78.9%	71.4%	64.3%	58.3%	61.9%	50.0%	73.7%	19
運輸・通信	20.5%	19.3%	11.3%	11.3%	7.4%	13.2%	14.9%	81.8%	77.2%	74.2%	62.3%	55.6%	62.3%	58.2%	44
電気・ガス・水道	12.5%	10.0%	0.0%	0.0%	22.2%	27.8%	28.6%	87.5%	80.0%	87.5%	75.0%	66.7%	55.6%	64.3%	8
商業	9.1%	15.4%	16.7%	33.3%	20.0%	6.3%	10.0%	54.5%	76.9%	83.3%	44.4%	46.7%	56.3%	30.0%	11
サービス	12.5%	7.8%	12.1%	22.0%	15.2%	6.8%	12.7%	70.8%	76.6%	67.7%	50.0%	48.1%	56.2%	52.1%	72
その他	20.5%	8.3%	15.2%	13.2%	12.1%	18.0%	5.6%	80.7%	82.5%	77.8%	68.9%	63.8%	58.6%	68.5%	88
総計	16.9%	14.0%	13.9%	16.2%	15.3%	15.4%	12.7%	75.8%	78.3%	78.0%	61.2%	59.3%	58.1%	58.0%	697

図表３－６－１　産業医が行っている各種活動の頻度
（事業場規模別・各項目回答割合は母数を事業所規模ごとに取った）

項目	安全衛生委員会への出席								職場巡視							
頻度	月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50人未満	3	9.1%	3	9.1%	2	6.1%	25	75.8%	3	9.1%	3	9.1%	2	6.1%	25	75.8%
50人以上100人未満	111	48.7%	27	11.8%	26	11.4%	64	28.1%	88	38.6%	36	15.8%	39	17.1%	65	28.5%
100人以上300人未満	180	58.8%	42	13.7%	30	9.8%	54	17.6%	164	53.6%	59	19.3%	39	12.7%	44	14.4%
300人以上500人未満	63	70.8%	7	7.9%	6	6.7%	13	14.6%	57	64.0%	15	16.9%	6	6.7%	11	12.4%
500人以上1000人未満	55	79.7%	3	4.3%	3	4.3%	8	11.6%	50	72.5%	8	11.6%	3	4.3%	8	11.6%
1000人以上	40	87.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	13.0%	36	78.3%	1	2.2%	2	4.3%	7	15.2%
合計	452	58.6%	82	10.6%	67	8.7%	170	22.0%	398	51.6%	122	15.8%	91	11.8%	160	20.8%

項目	衛生管理者との連携								過重労働面接指導							
頻度	月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50人未満	5	15.2%	1	3.0%	1	3.0%	26	78.8%	1	3.0%	0	0.0%	5	15.2%	27	81.8%
50人以上100人未満	124	54.4%	22	9.6%	35	15.4%	47	20.6%	78	34.2%	22	9.6%	41	18.0%	87	38.2%
100人以上300人未満	222	72.5%	30	9.8%	17	5.6%	37	12.1%	141	46.1%	33	10.8%	62	20.3%	70	22.9%
300人以上500人未満	60	67.4%	7	7.9%	9	10.1%	13	14.6%	50	56.2%	14	15.7%	7	7.9%	18	20.2%
500人以上1000人未満	55	79.7%	3	4.3%	6	8.7%	5	7.2%	50	72.5%	1	1.4%	7	10.1%	11	15.9%
1000人以上	38	82.6%	2	4.3%	1	2.2%	5	10.9%	33	71.7%	2	4.3%	3	6.5%	8	17.4%
合計	504	65.4%	65	8.4%	69	8.9%	133	17.3%	353	45.8%	72	9.3%	125	16.2%	221	28.7%

項目	メンタルヘルスを含む健康相談							
頻度	月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
50人未満	2	6.1%	0	0.0%	4	12.1%	27	81.8%
50人以上100人未満	78	34.2%	29	12.7%	76	33.3%	45	19.7%
100人以上300人未満	152	49.7%	38	12.4%	84	27.5%	32	10.5%
300人以上500人未満	58	65.2%	8	9.0%	12	13.5%	11	12.4%
500人以上1000人未満	55	79.7%	3	4.3%	7	10.1%	4	5.8%
1000人以上	36	78.3%	2	4.3%	3	6.5%	5	10.9%
合計	381	49.4%	80	10.4%	186	24.1%	124	16.1%

図表３－６－２　産業医が行っている各種活動の頻度
（業種別・各項目回答割合は母数を業種ごとに取った）

項目	安全衛生委員会への出席								職場巡視							
頻度	月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01.食品	54	65.1%	9	10.8%	4	4.8%	16	19.3%	47	56.6%	11	13.3%	9	10.8%	16	19.3%
02.繊維	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03.化学/石油製品	38	62.3%	10	16.4%	6	9.8%	8	13.1%	40	65.6%	10	16.4%	7	11.5%	4	6.6%
04.ゴム･窯業･土石製品	11	52.4%	5	23.8%	1	4.8%	4	19.0%	13	61.9%	6	28.6%	1	4.8%	1	4.8%
05.鉄鋼	11	64.7%	3	17.6%	1	5.9%	2	11.8%	11	64.7%	4	23.5%	1	5.9%	1	5.9%
06.他の金属	19	48.7%	4	10.3%	5	12.8%	12	30.8%	21	53.8%	6	15.4%	5	12.8%	6	15.4%
07.一般機械	19	45.2%	5	11.9%	4	9.5%	14	33.3%	15	35.7%	9	21.4%	7	16.7%	12	28.6%
08.電機	28	62.2%	9	20.0%	2	4.4%	6	13.3%	24	53.3%	12	26.7%	4	8.9%	5	11.1%
09.自動車	24	66.7%	3	8.3%	2	5.6%	7	19.4%	20	55.6%	9	25.0%	2	5.6%	5	13.9%
10.精密機械	14	58.3%	1	4.2%	6	25.0%	3	12.5%	7	29.2%	4	16.7%	7	29.2%	6	25.0%
11.造船･他の運送機械	14	73.7%	1	5.3%	2	10.5%	2	10.5%	11	57.9%	3	15.8%	3	15.8%	2	10.5%
12.他の製造	55	52.4%	11	10.5%	11	10.5%	28	26.7%	50	47.6%	16	15.2%	15	14.3%	24	22.9%
製造業計	288	58.4%	61	12.4%	44	8.9%	102	20.7%	260	52.7%	90	18.3%	61	12.4%	82	16.6%
13.建設	12	50.0%	1	4.2%	1	4.2%	10	41.7%	7	29.2%	1	4.2%	4	16.7%	12	50.0%
14.運輸･通信	25	43.1%	5	8.6%	6	10.3%	22	37.9%	27	46.6%	7	12.1%	6	10.3%	18	31.0%
15.電気･ガス･水道	6	75.0%	1	12.5%	1	12.5%	0	0.0%	6	75.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	25.0%
16.商業	5	33.3%	2	13.3%	1	6.7%	7	46.7%	4	26.7%	3	20.0%	1	6.7%	7	46.7%
17.サービス	51	64.6%	5	6.3%	5	6.3%	18	22.8%	36	45.6%	11	13.9%	11	13.9%	21	26.6%
18.その他	65	69.1%	7	7.4%	9	9.6%	13	13.8%	58	61.7%	10	10.6%	8	8.5%	18	19.1%
総計	452	58.6%	82	10.6%	67	8.7%	170	22.0%	398	51.6%	122	15.8%	91	11.8%	160	20.8%

項目	衛生管理者との連携								過重労働面接指導							
頻度	月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし		月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01.食品	53	63.9%	6	7.2%	6	7.2%	18	21.7%	31	37.3%	9	10.8%	17	20.5%	26	31.3%
02.繊維	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03.化学/石油製品	53	86.9%	3	4.9%	3	4.9%	2	3.3%	37	60.7%	7	11.5%	7	11.5%	10	16.4%
04.ゴム･窯業･土石製品	15	71.4%	3	14.3%	1	4.8%	2	9.5%	13	61.9%	1	4.8%	3	14.3%	4	19.0%
05.鉄鋼	15	88.2%	1	5.9%	6	35.3%	1	5.9%	12	70.6%	1	5.9%	1	5.9%	3	17.6%
06.他の金属	26	66.7%	1	2.6%	1	2.6%	6	15.4%	18	46.2%	4	10.3%	7	17.9%	10	25.6%
07.一般機械	26	61.9%	5	11.9%	2	4.8%	10	23.8%	19	45.2%	5	11.9%	4	9.5%	14	33.3%
08.電機	28	62.2%	9	20.0%	1	2.2%	6	13.3%	24	53.3%	4	8.9%	6	13.3%	11	24.4%
09.自動車	25	69.4%	3	8.3%	4	11.1%	7	19.4%	20	55.6%	5	13.9%	6	16.7%	5	13.9%
10.精密機械	13	54.2%	3	12.5%	2	8.3%	4	16.7%	12	50.0%	2	8.3%	3	12.5%	7	29.2%
11.造船･他の運送機械	14	73.7%	1	5.3%	9	47.4%	2	10.5%	13	68.4%	2	10.5%	4	21.1%	0	0.0%
12.他の製造	67	63.8%	10	9.5%	5	4.8%	19	18.1%	40	38.1%	8	7.6%	24	22.9%	33	31.4%
製造業計	336	68.2%	45	9.1%	40	8.1%	77	15.6%	240	48.7%	48	9.7%	82	16.6%	123	24.9%
13.建設	12	50.0%	0	0.0%	6	25.0%	7	29.2%	11	45.8%	2	8.3%	5	20.8%	6	25.0%
14.運輸･通信	33	56.9%	4	6.9%	0	0.0%	15	25.9%	22	37.9%	5	8.6%	9	15.5%	22	37.9%
15.電気･ガス･水道	5	62.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	37.5%	4	50.0%	0	0.0%	1	12.5%	3	37.5%
16.商業	6	40.0%	0	0.0%	3	20.0%	6	40.0%	3	20.0%	1	6.7%	1	6.7%	10	66.7%
17.サービス	49	62.0%	8	10.1%	12	15.2%	10	12.7%	29	36.7%	9	11.4%	11	13.9%	30	38.0%
18.その他	63	67.0%	8	8.5%	8	8.5%	15	16.0%	44	46.8%	7	7.4%	16	17.0%	27	28.7%
総計	504	65.4%	65	8.4%	69	8.9%	133	17.3%	353	45.8%	72	9.3%	125	16.2%	221	28.7%

項目	メンタルヘルスを含む健康相談							
頻度	月一回以上		4半期毎以上		年一回以上		ほとんどなし	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
01.食品	37	44.6%	11	13.3%	21	25.3%	14	16.9%
02.繊維	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
03.化学/石油製品	39	63.9%	6	9.8%	11	18.0%	5	8.2%
04.ゴム･窯業･土石製品	11	52.4%	2	9.5%	7	33.3%	1	4.8%
05.鉄鋼	11	64.7%	2	11.8%	4	23.5%	0	0.0%
06.他の金属	16	41.0%	7	17.9%	9	23.1%	7	17.9%
07.一般機械	22	52.4%	3	7.1%	9	21.4%	8	19.0%
08.電機	22	48.9%	7	15.6%	7	15.6%	9	20.0%
09.自動車	21	58.3%	1	2.8%	8	22.2%	6	16.7%
10.精密機械	13	54.2%	3	12.5%	5	20.8%	3	12.5%
11.造船･他の運送機械	11	57.9%	3	15.8%	4	21.1%	1	5.3%
12.他の製造	44	41.9%	8	7.6%	32	30.5%	21	20.0%
製造業計	248	50.3%	53	10.8%	117	23.7%	75	15.2%
13.建設	10	41.7%	2	8.3%	7	29.2%	5	20.8%
14.運輸･通信	23	39.7%	4	6.9%	18	31.0%	13	22.4%
15.電気･ガス･水道	4	50.0%	1	12.5%	2	25.0%	1	12.5%
16.商業	4	26.7%	2	13.3%	4	26.7%	5	33.3%
17.サービス	38	48.1%	7	8.9%	20	25.3%	14	17.7%
18.その他	54	57.4%	11	11.7%	18	19.1%	11	11.7%
総計	381	49.4%	80	10.4%	186	24.1%	124	16.1%

図表３－７－１　新たに産業医を選任する場合に重視する資質

	全体	業種		人数規模						保健師雇用	
		製造業	非製造業	50人未満	50-100人未満	100-300人未満	300-500人未満	500-1000人未満	1000人以上	有	無
相談のしやすさ・人柄	563	362	201	27	166	228	63	46	33	178	385
産業医としての知識・経験	556	360	196	26	149	227	69	51	34	194	362
メンタルヘルス事例への対応能力	324	198	126	8	89	138	42	31	16	116	208
来所日数	115	84	31	2	38	39	13	12	11	41	74
報酬	96	57	39	12	39	32	4	3	6	13	83
有害業務に関する知識・経験	89	74	15	2	24	31	14	11	7	44	45
協調性や調整能力	77	50	27	1	15	32	13	10	6	31	46
管理者としての能力・指導力	75	50	25	3	25	25	9	7	6	25	50
産業衛生学会等の専門資格	72	43	29	2	17	31	11	9	2	31	41
大学・病院等とのつながり	68	45	23	2	19	30	5	7	5	23	45
臨床医としての知識・経験	54	34	20	1	19	18	6	5	5	27	27
外来診療	29	20	9	2	11	12	0	2	2	10	19
特になし	27	17	10	1	10	11	1	3	1	9	18
その他	12	4	8	0	4	7	0	1	0	1	11
総数	771	493	278	33	228	306	89	69	46	261	510

図表３－７－２　新たに産業医を選任する場合に重視する資質（％）

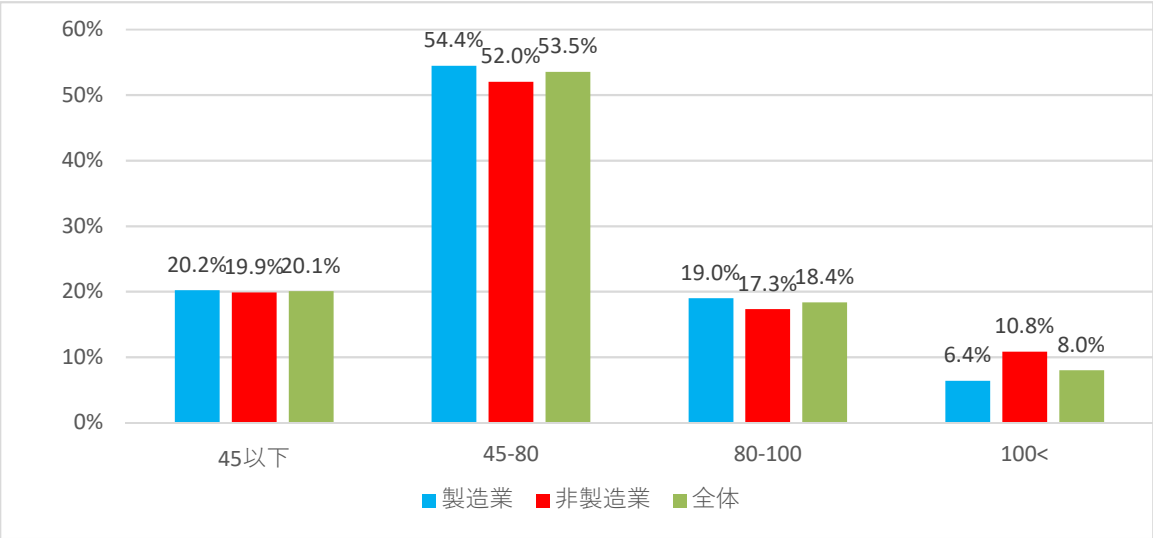
	全体	業種		人数規模						保健師雇用	
		製造業	非製造業	50人未満	50-100人未満	100-300人未満	300-500人未満	500-1000人未満	1000人以上	有	無
相談のしやすさ・人柄	73.0%	73.4%	72.3%	81.8%	72.8%	74.5%	70.8%	66.7%	71.7%	68.2%	75.5%
産業医としての知識・経験	72.1%	73.0%	70.5%	78.8%	65.4%	74.2%	77.5%	73.9%	73.9%	74.3%	71.0%
メンタルヘルス事例への対応能力	42.0%	40.2%	45.3%	24.2%	39.0%	45.1%	47.2%	44.9%	34.8%	44.4%	40.8%
来所日数	14.9%	17.0%	11.2%	6.1%	16.7%	12.7%	14.6%	17.4%	23.9%	15.7%	14.5%
報酬	12.5%	11.6%	14.0%	36.4%	17.1%	10.5%	4.5%	4.3%	13.0%	5.0%	16.3%
有害業務に関する知識・経験	11.5%	15.0%	5.4%	6.1%	10.5%	10.1%	15.7%	15.9%	15.2%	16.9%	8.8%
協調性や調整能力	10.0%	10.1%	9.7%	3.0%	6.6%	10.5%	14.6%	14.5%	13.0%	11.9%	9.0%
管理者としての能力・指導力	8.7%	10.1%	9.0%	9.1%	11.0%	8.2%	10.1%	10.1%	13.0%	9.6%	9.8%
産業衛生学会等の専門資格	9.3%	8.7%	10.4%	6.1%	7.5%	10.1%	12.4%	13.0%	4.3%	11.9%	8.0%
大学・病院等とのつながり	8.8%	9.1%	8.3%	6.1%	8.3%	9.8%	5.6%	10.1%	10.9%	8.8%	8.8%
臨床医としての知識・経験	7.0%	6.9%	7.2%	3.0%	8.3%	5.9%	6.7%	7.2%	10.9%	10.3%	5.3%
外来診療	3.8%	4.1%	3.2%	6.1%	4.8%	3.9%	0.0%	2.9%	4.3%	3.8%	3.7%
特になし	3.5%	3.4%	3.6%	3.0%	4.4%	3.6%	1.1%	4.3%	2.2%	3.4%	3.5%
その他	1.6%	0.8%	2.9%	0.0%	1.8%	2.3%	0.0%	1.4%	0.0%	0.4%	2.2%

長時間労働の現状

図表３－８－１a（業種別）

月残業時間	45以下	45-80	80-100	100<	事業場数
製造業	20.2%	54.4%	19.0%	6.4%	485
非製造業	19.9%	52.0%	17.3%	10.8%	277
全体	20.1%	53.5%	18.4%	8.0%	762

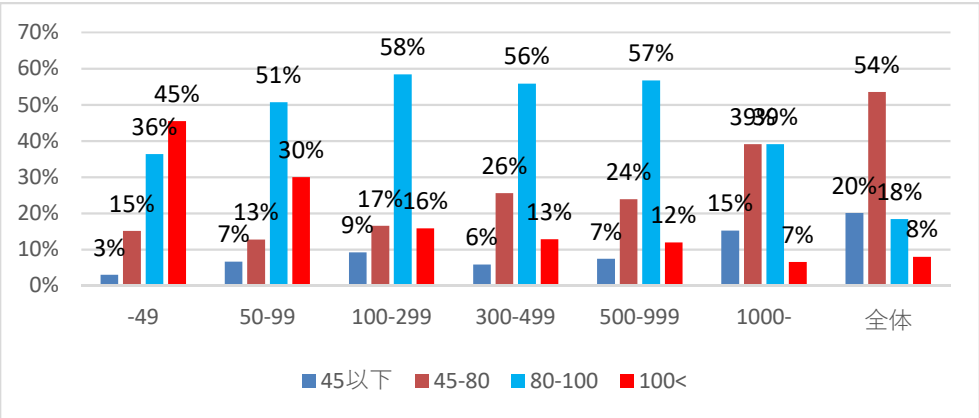
図表３－８－１b（業種別）



図表３－８－２a（規模別）

規模別	45以下	45-80	80-100	100<	事業場数
-49	3.0%	15.2%	36.4%	45.5%	33
50-99	6.6%	12.8%	50.7%	30.0%	227
100-299	9.2%	16.5%	58.4%	15.8%	303
300-499	5.8%	25.6%	55.8%	12.8%	86
500-999	7.5%	23.9%	56.7%	11.9%	67
1000-	15.2%	39.1%	39.1%	6.5%	46
全体	20.1%	53.5%	18.4%	8.0%	762

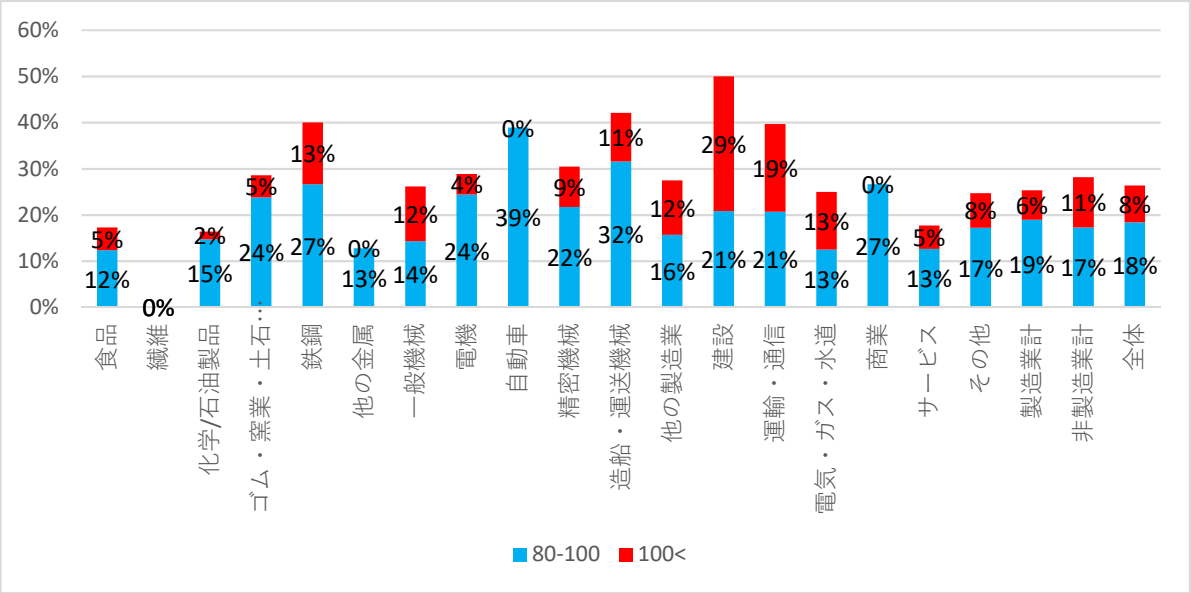
図表３－８－２b（規模別）



図表３－８－3a　　図表３－８－3b（細目業種別）

	45以下	45-80	80-100	100<	80-	事業場数
食品	28.4%	54.3%	12.3%	4.9%	17.3%	81
繊維	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1
化学/石油製品	29.5%	54.1%	14.8%	1.6%	16.4%	61
ゴム・窯業・土石製品	14.3%	57.1%	23.8%	4.8%	28.6%	21
鉄鋼	33.3%	26.7%	26.7%	13.3%	40.0%	15
他の金属	20.5%	66.7%	12.8%	0.0%	12.8%	39
一般機械	9.5%	64.3%	14.3%	11.9%	26.2%	42
電機	15.6%	55.6%	24.4%	4.4%	28.9%	45
自動車	13.9%	47.2%	38.9%	0.0%	38.9%	36
精密機械	21.7%	47.8%	21.7%	8.7%	30.4%	23
造船・運送機械	5.3%	52.6%	31.6%	10.5%	42.1%	19
他の製造業	18.6%	53.9%	15.7%	11.8%	27.5%	102
建設	12.5%	37.5%	20.8%	29.2%	50.0%	24
運輸・通信	17.2%	43.1%	20.7%	19.0%	39.7%	58
電気・ガス・水道	0.0%	75.0%	12.5%	12.5%	25.0%	8
商業	20.0%	53.3%	26.7%	0.0%	26.7%	15
サービス	25.3%	57.0%	12.7%	5.1%	17.7%	79
その他	20.4%	54.8%	17.2%	7.5%	24.7%	93
製造業計	20.2%	54.4%	19.0%	6.4%	25.4%	485
非製造業計	19.9%	52.0%	17.3%	10.8%	28.2%	277
全体	20.1%	53.5%	18.4%	8.0%	26.4%	762

図表３－８－3b（細目業種別）

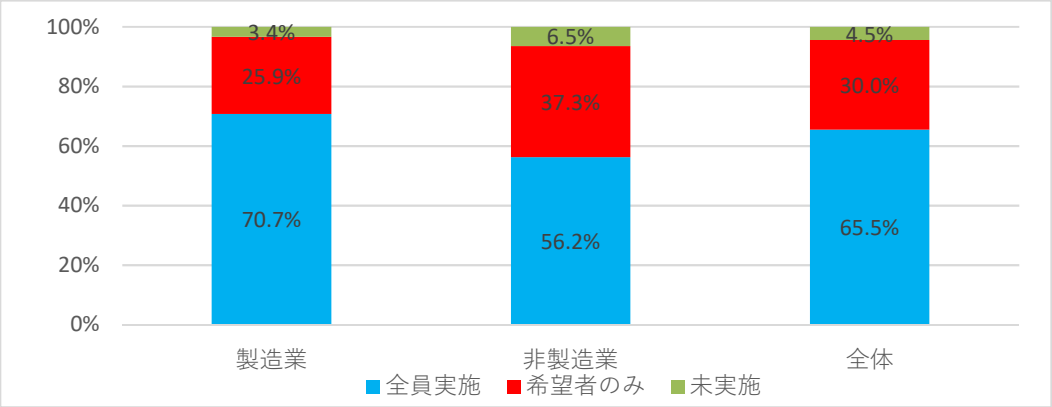


月80時間より多い残業者がいる事業場での医師による面接実施状況

図表3―9―1a（業種別）

	全員実施	希望者のみ	未実施	事業場数
製造業	70.7%	25.9%	3.4%	297
非製造業	56.2%	37.3%	6.5%	169
全体	65.5%	30.0%	4.5%	466

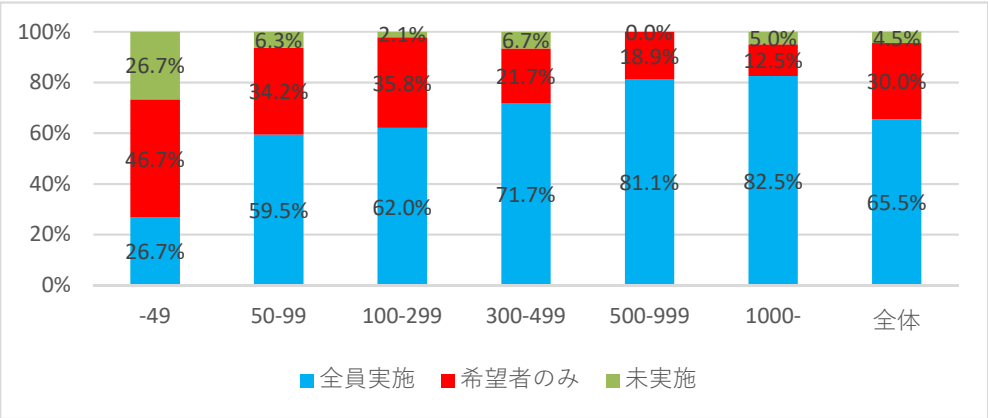
図表3―9―1b（業種別）



図表3―9―2a（規模別）

規模別	全員実施	希望者のみ	未実施	事業場数
-49	26.7%	46.7%	26.7%	15
50-99	59.5%	34.2%	6.3%	111
100-299	62.0%	35.8%	2.1%	187
300-499	71.7%	21.7%	6.7%	60
500-999	81.1%	18.9%	0.0%	53
1000-	82.5%	12.5%	5.0%	40
全体	65.5%	30.0%	4.5%	466

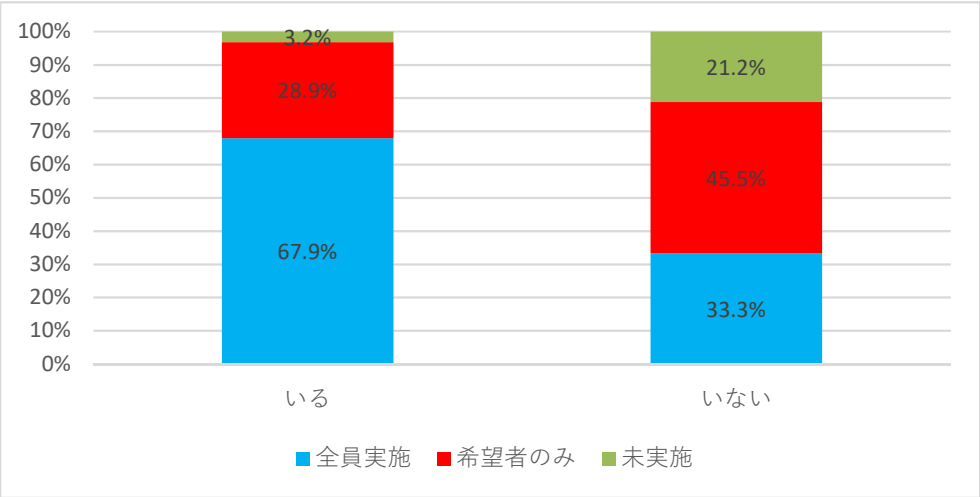
図表3―9―2b（規模別）



産業医の選任の有無と面談状況
図表3―9―3a

産業医	全員実施	希望者のみ	未実施
いる	67.9%	28.9%	3.2%
いない	33.3%	45.5%	21.2%

産業医の選任の有無と面談状況
図表3―9―3b

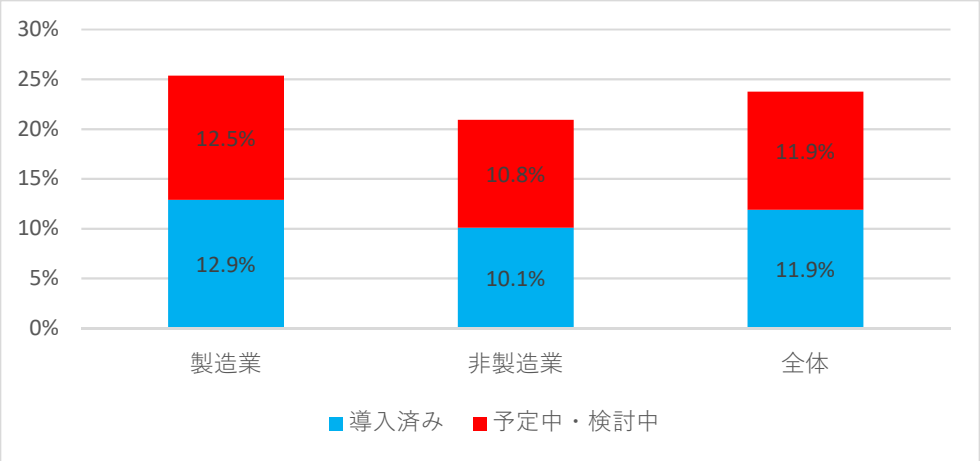


未記入を除く集計

図表３－１０－１a

業種別	導入済み	予定中・検討中	未導入	事業場数
製造業	12.9%	12.5%	74.6%	489
非製造業	10.1%	10.8%	79.1%	277
全体	11.9%	11.9%	76.2%	766

図表３－１０－１b

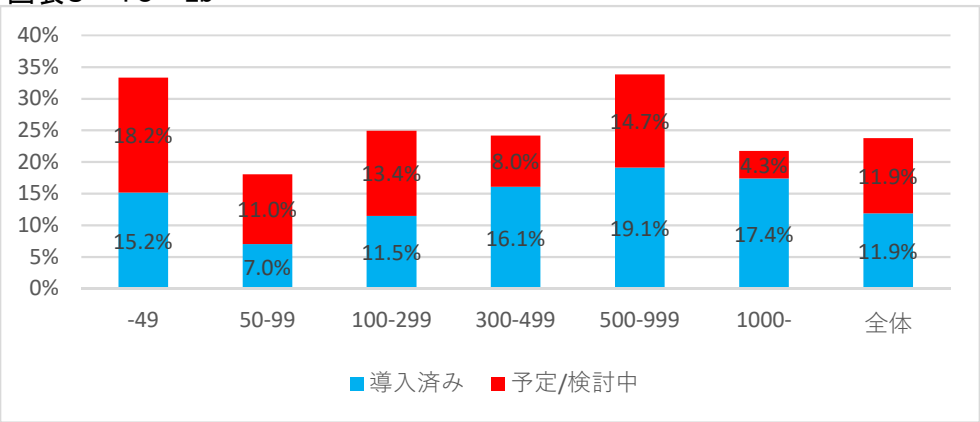


勤務間ｲﾝﾀｰﾊﾞﾙ制度の導入の有無（規模別）

図表３－１０－2a

規模別	導入済み	予定/検討中	未導入	事業場数
-49	15.2%	18.2%	66.7%	33
50-99	7.0%	11.0%	81.9%	227
100-299	11.5%	13.4%	75.1%	305
300-499	16.1%	8.0%	75.9%	87
500-999	19.1%	14.7%	66.2%	69
1000-	17.4%	4.3%	78.3%	46
全体	11.9%	11.9%	76.2%	766

図表３－１０－2b

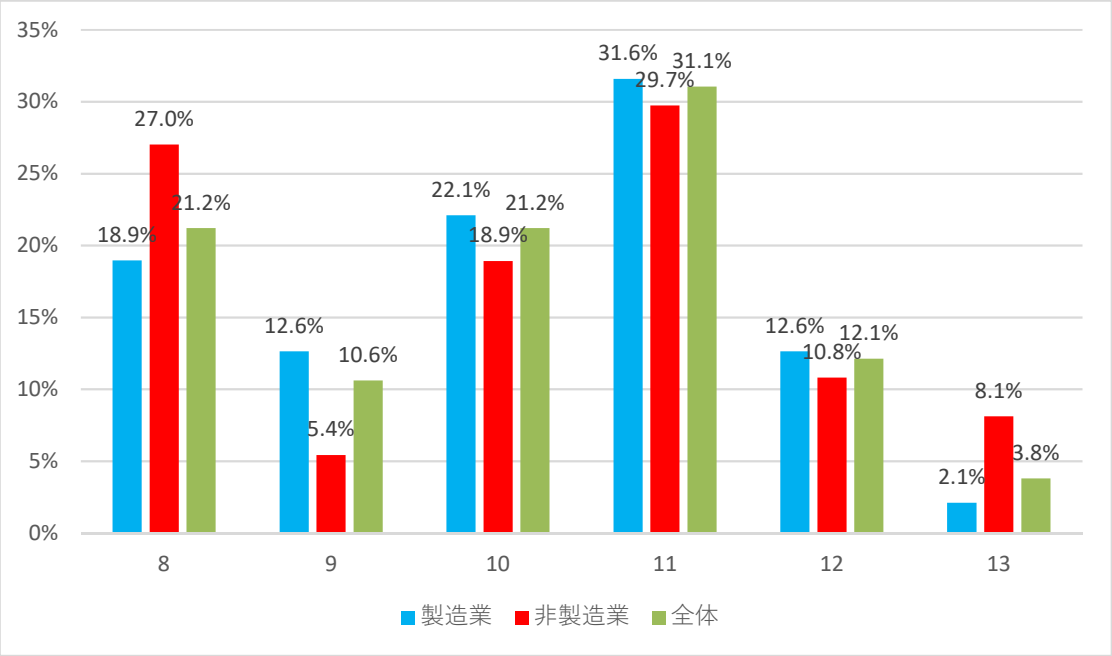


勤務間ｲﾝﾀｰﾊﾞﾙ制度導入済み・導入予定の企業のｲﾝﾀｰﾊﾞﾙ時間(業種別)
(未記入を除く集計)

図表３－１１－1a

時間	8	9	10	11	12	13
製造業	18.9%	12.6%	22.1%	31.6%	12.6%	2.1%
非製造業	27.0%	5.4%	18.9%	29.7%	10.8%	8.1%
全体	21.2%	10.6%	21.2%	31.1%	12.1%	3.8%

図表３－１１－1b

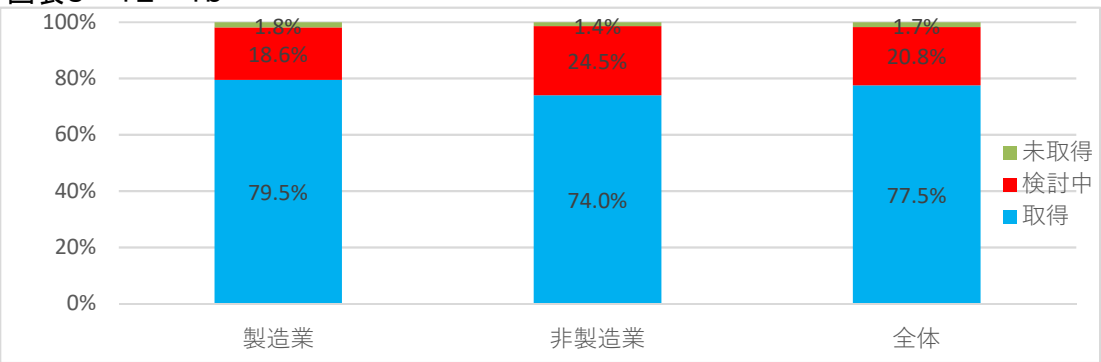


年次5日の有給休暇を確実に取得させているか（業種別）　　未記入を除く集計

図表３－１２－１a

業種別	取得	検討中	未取得	事業場数
製造業	79.5%	18.6%	1.8%	488
非製造業	74.0%	24.5%	1.4%	277
全体	77.5%	20.8%	1.7%	765

図表３－１２－１b

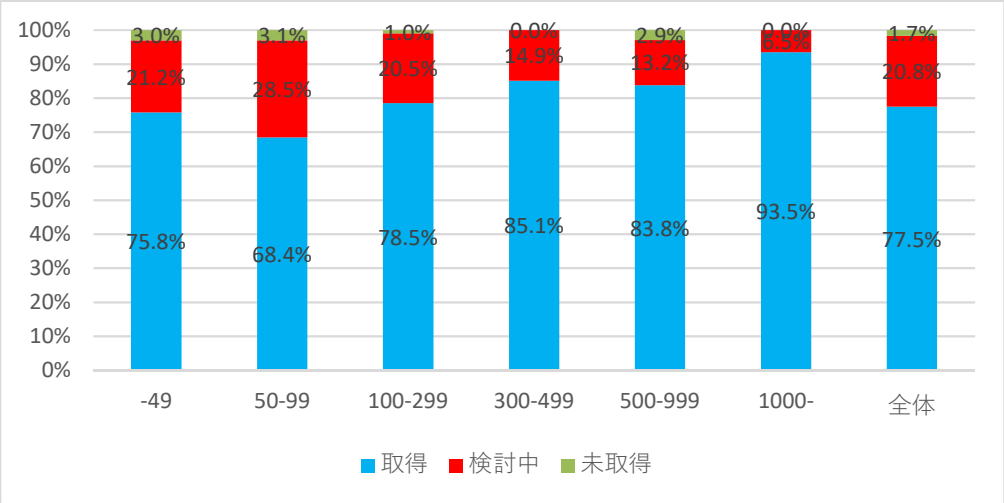


年次5日の有給休暇を確実に取得させているか（規模別）

図表３－１２－２a

規模別	取得	検討中	未取得	事業場数
-49	75.8%	21.2%	3.0%	33
50-99	68.4%	28.5%	3.1%	228
100-299	78.5%	20.5%	1.0%	303
300-499	85.1%	14.9%	0.0%	87
500-999	83.8%	13.2%	2.9%	68
1000-	93.5%	6.5%	0.0%	46
全体	77.5%	20.8%	1.7%	765

図表３－１２－２b

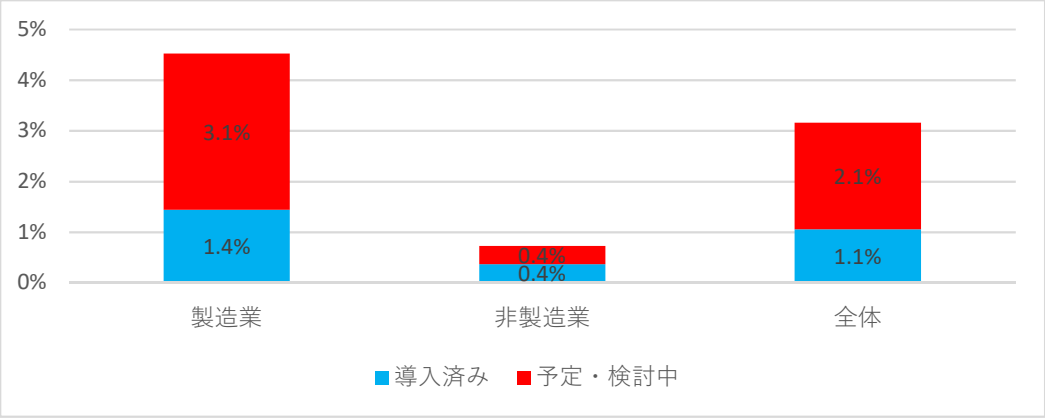


高度ﾌﾟﾛﾌｪｯｼｮﾅﾙ制度の導入状況（業種別）　　未記入を除く集計

図表３－１３－１a（業種別事業場数）

業種別	導入済み	予定・検討中	導入無	合計
製造業	7	15	464	486
非製造業	1	1	272	274
全体	8	16	736	760

図表３－１３－１b

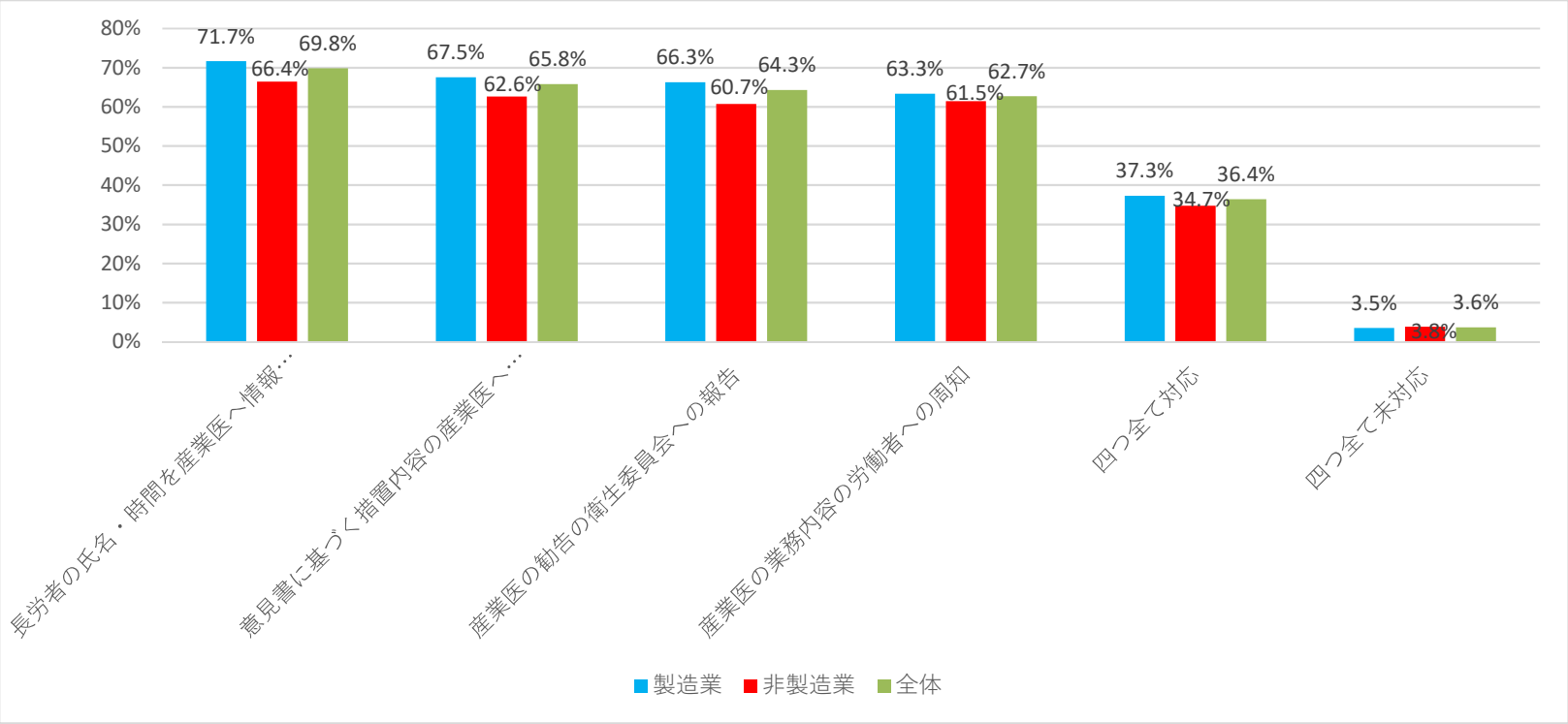


産業医・産業保健機能の強化について

図表３－１４－１a

業種別	長労者の氏名・時間を産業医へ情報提供	意見書に基づく措置内容の産業医への情報提供	産業医の勧告の衛生委員会への報告	産業医の業務内容の労働者への周知	四つ全て対応	四つ全て未対応	事業場数	選任無し
製造業	71.7%	67.5%	66.3%	63.3%	37.3%	3.5%	480	13
非製造業	66.4%	62.6%	60.7%	61.5%	34.7%	3.8%	262	16
全体	69.8%	65.8%	64.3%	62.7%	36.4%	3.6%	742	29

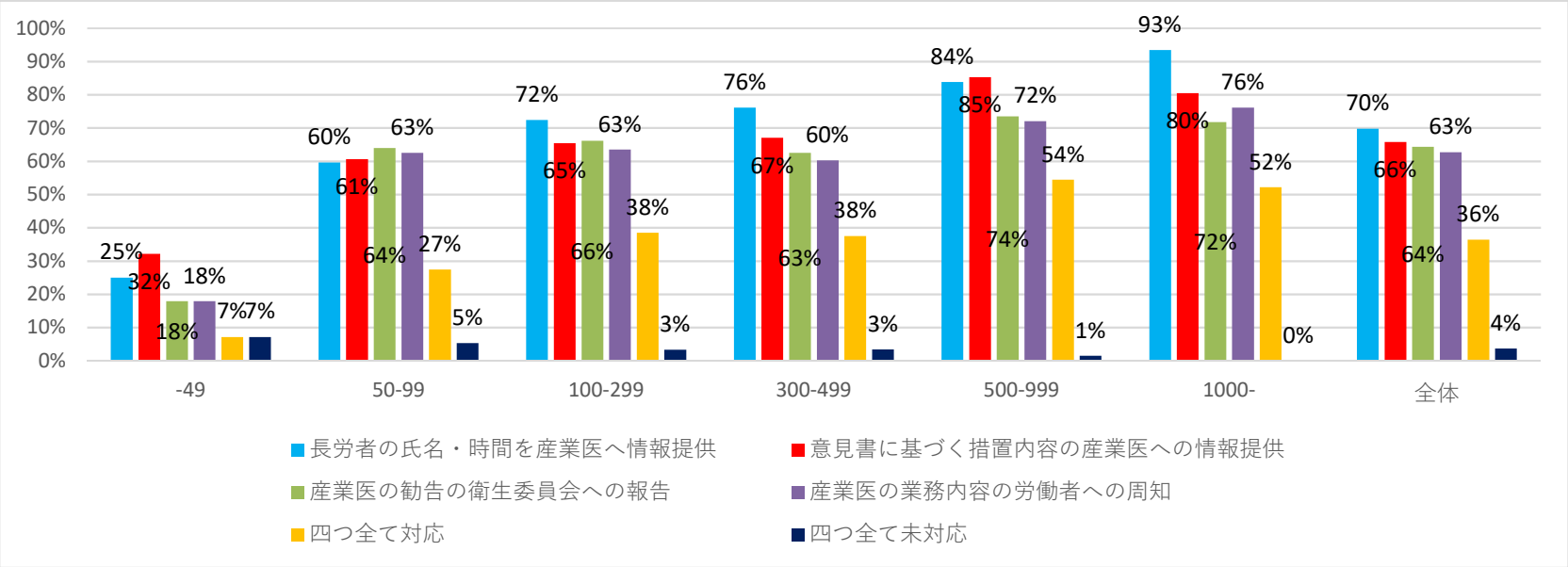
図表３－１４－１b



図表３－１４－2a（規模別）

規模別	長労者の氏名・時間を産業医へ情報提供	意見書に基づく措置内容の産業医への情報提供	産業医の勧告の衛生委員会への報告	産業医の業務内容の労働者への周知	四つ全て対応	四つ全て未対応	事業場数
-49	25.0%	32.1%	17.9%	17.9%	7.1%	7.1%	28
50-99	59.6%	60.6%	63.9%	62.5%	27.4%	5.3%	208
100-299	72.4%	65.5%	66.1%	63.5%	38.5%	3.3%	304
300-499	76.1%	67.0%	62.5%	60.2%	37.5%	3.4%	88
500-999	83.8%	85.3%	73.5%	72.1%	54.4%	1.5%	68
1000-	93.5%	80.4%	71.7%	76.1%	52.2%	0.0%	46
全体	69.8%	65.8%	64.3%	62.7%	36.4%	3.6%	742

図表３－１４－2b（規模別）

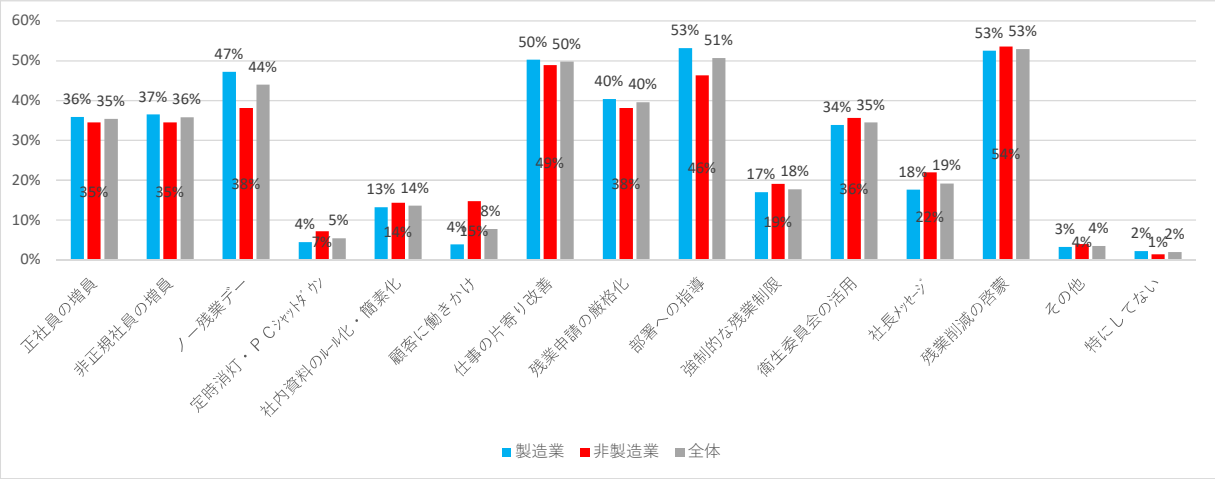


残業対策

図表３－１５－１a（業種別）

業種別	正社員の増員	非正規社員の増員	ノー残業デー	定時消灯・PCシャットダウン	社内資料のルール化・簡素化	顧客に働きかけ	仕事の片寄り改善	残業申請の厳格化	部署への指導	強制的な残業制限	衛生委員会の活用	社長メッセージ	残業削減の啓蒙	その他	特にしてない	事業場数
製造業	35.9%	36.5%	47.3%	4.5%	13.2%	3.9%	50.3%	40.4%	53.1%	17.0%	33.9%	17.6%	52.5%	3.2%	2.2%	493
非製造業	34.5%	34.5%	38.1%	7.2%	14.4%	14.7%	48.9%	38.1%	46.4%	19.1%	35.6%	21.9%	53.6%	4.0%	1.4%	278
全体	35.4%	35.8%	44.0%	5.4%	13.6%	7.8%	49.8%	39.6%	50.7%	17.8%	34.5%	19.2%	52.9%	3.5%	1.9%	771

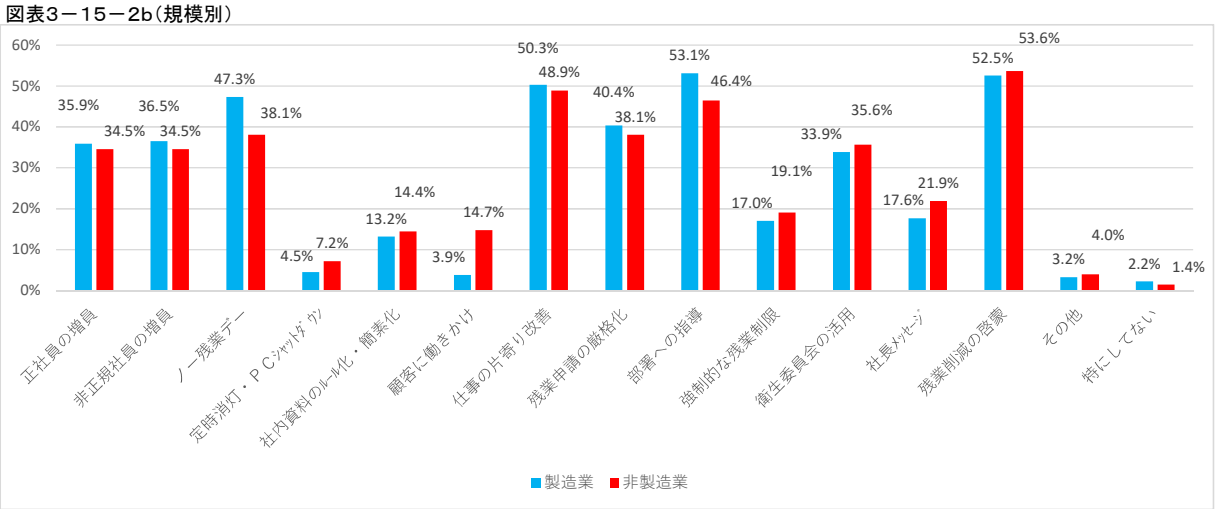
図表３－１５－１b（業種別）



図表３－１５－２a（規模別）

規模別	正社員の増員	非正規社員の増員	ノー残業デー	定時消灯・PCシャットダウン	社内資料のルール化・簡素化	顧客に働きかけ	仕事の片寄り改善	残業申請の厳格化	部署への指導	強制的な残業制限	衛生委員会の活用	社長メッセージ	残業削減の啓蒙	その他	特にしてない	事業場数
-49	39.4%	27.3%	30.3%	3.0%	15.2%	15.2%	60.6%	30.3%	33.3%	12.1%	21.2%	21.2%	42.4%	3.0%	0.0%	33
50-99	30.7%	31.1%	32.0%	3.1%	11.8%	8.3%	46.5%	33.8%	48.2%	18.4%	29.8%	19.3%	47.8%	3.5%	2.6%	228
100-299	40.5%	39.9%	41.5%	3.6%	13.7%	7.8%	52.9%	36.9%	50.3%	16.3%	35.6%	15.0%	53.9%	3.3%	2.3%	306
300-499	33.7%	44.9%	47.2%	6.7%	11.2%	3.4%	46.1%	48.3%	57.3%	14.6%	36.0%	19.1%	58.4%	2.2%	1.1%	89
500-999	31.9%	31.9%	58.0%	13.0%	18.8%	11.6%	58.0%	50.7%	59.4%	20.3%	44.9%	27.5%	58.0%	1.4%	0.0%	69
1000-	30.4%	26.1%	80.4%	17.4%	17.4%	2.2%	32.6%	58.7%	52.2%	30.4%	41.3%	32.6%	60.9%	10.9%	2.2%	46
全体	35.4%	35.8%	42.7%	5.4%	13.6%	7.8%	49.8%	39.6%	50.7%	17.8%	34.5%	19.2%	52.9%	3.5%	1.9%	771

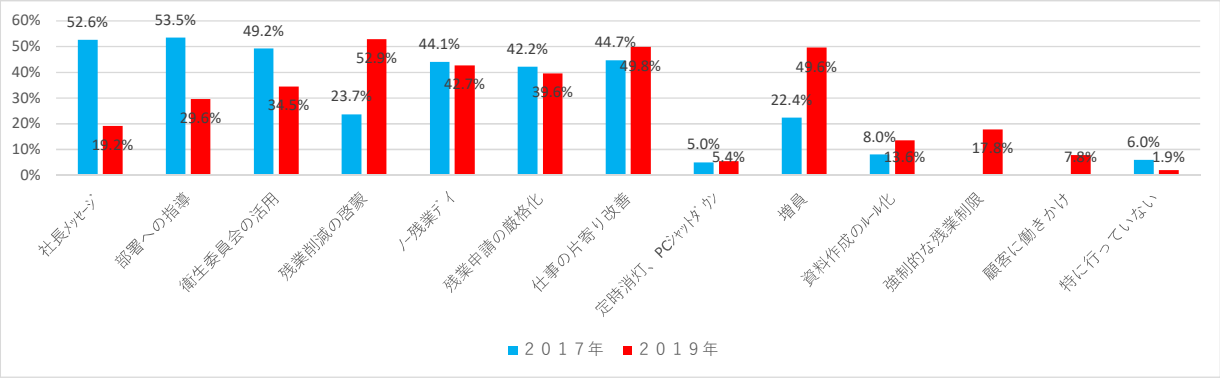
図表３－１５－２b（規模別）



図表３－１５－３a（2017年との比較）

方法	社長ﾒｯｾｰｼﾞ	部署への指導	衛生委員会の活用	残業削減の啓蒙	ﾉｰ残業ﾃﾞｲ	残業申請の厳格化	仕事の片寄り改善	定時消灯、PCｼｬｯﾄﾀﾞｳﾝ	増員	資料作成のルール化	強制的な残業制限	顧客に働きかけ	特に行っていない
2017年	53%	53%	49%	24%	44%	42%	45%	5%	22%	8%			6%
2019年	19%	0%	35%	53%	43%	40%	50%	5%	50%	14%	18%	8%	2%

図表３－１５－３b（2017年との比較）

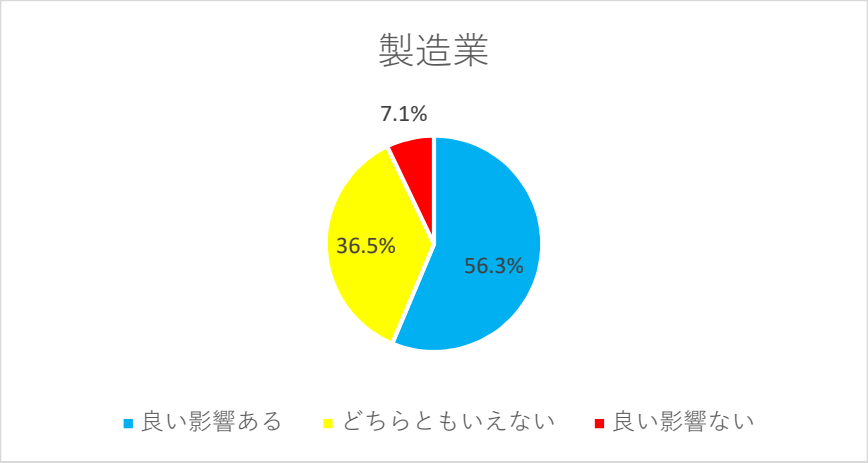


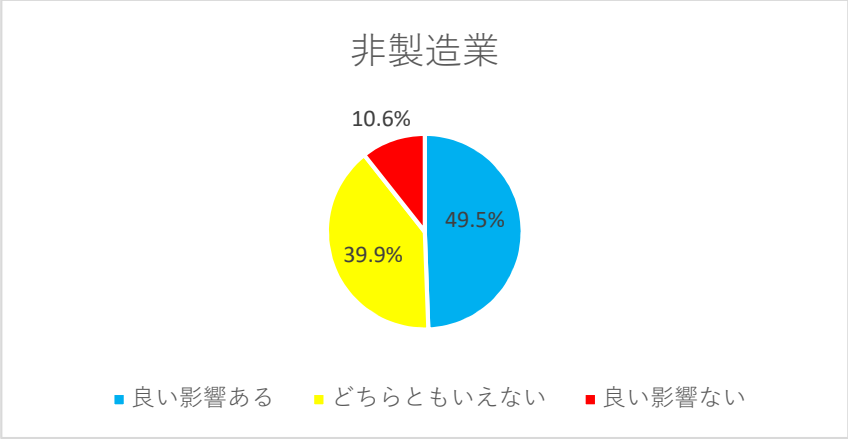
未記入を除く集計

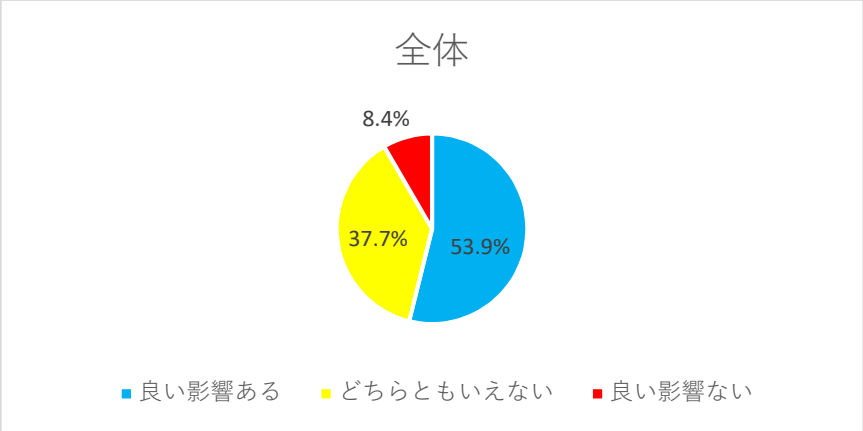
図表３－１６－１a　時間外労働上限規制（業種別）

	良い影響ある	どちらともいえない	良い影響ない	事業場数
製造業	56.3%	36.5%	7.1%	490
非製造業	49.5%	39.9%	10.6%	273
全体	53.9%	37.7%	8.4%	763

図表３－１６－１b　時間外労働上限規制（業種別）



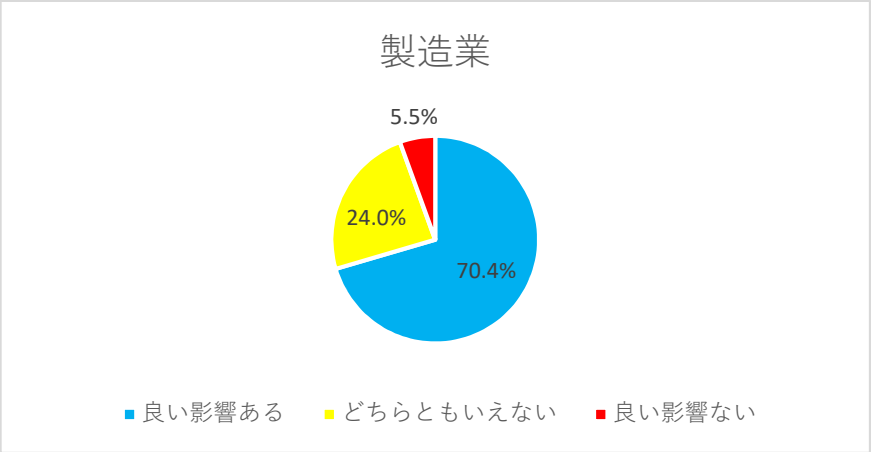


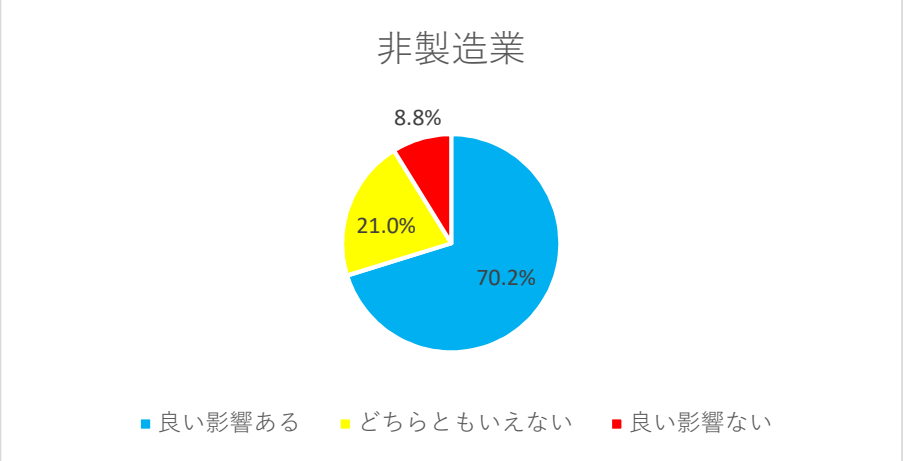


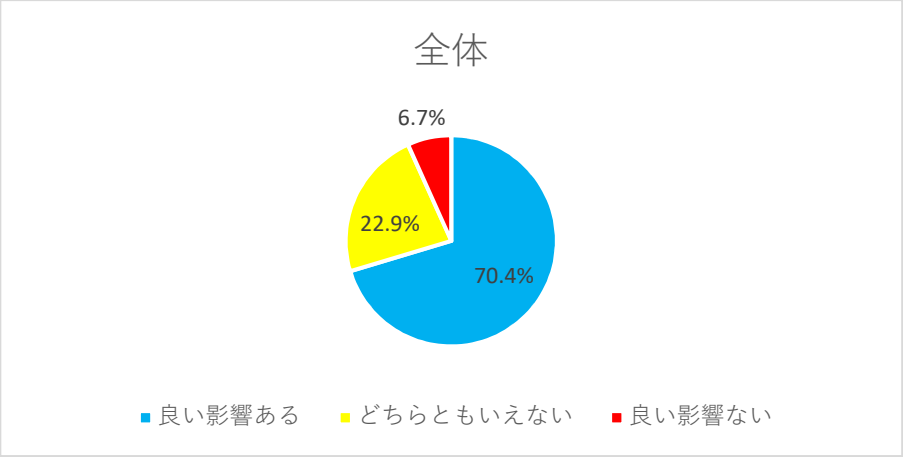
図表３－１６－2a　年５日の有給休暇取得の義務化（業種別）

	良い影響ある	どちらともいえない	良い影響ない	事業場数
製造業	70.4%	24.0%	5.5%	487
非製造業	70.2%	21.0%	8.8%	272
全体	70.4%	22.9%	6.7%	759

図表３－１６－2b　年５日の有給休暇取得の義務化（業種別）



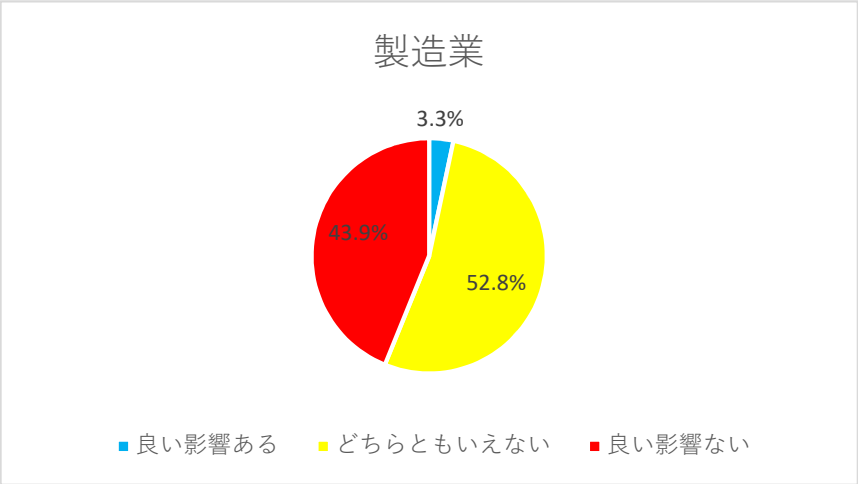


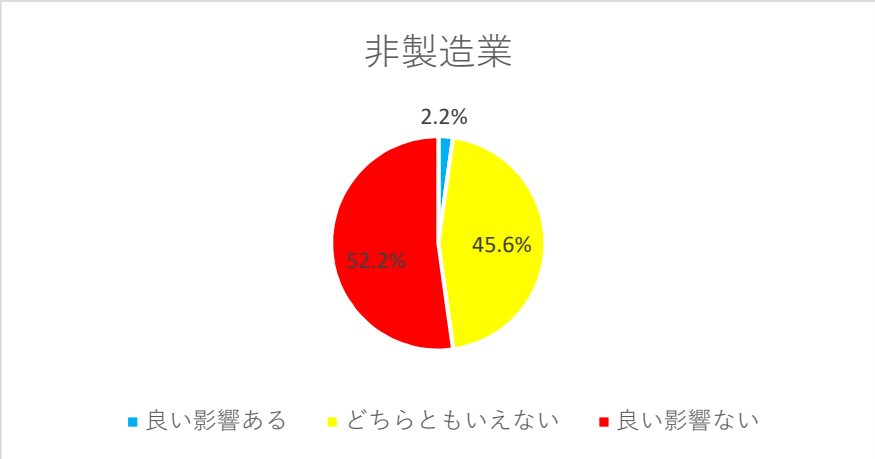


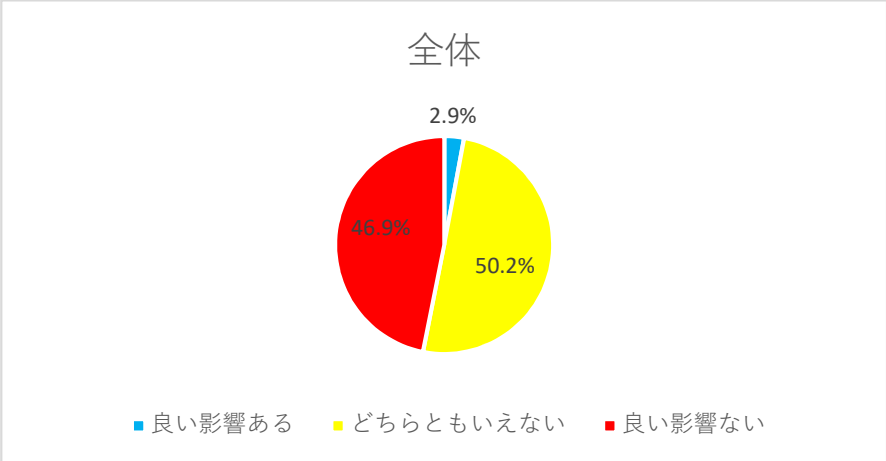
図表３－１６－３a　高度プロフェッショナル制度の新設（業種別）

	良い影響ある	どちらともいえない	良い影響ない	事業場数
製造業	3.3%	52.8%	43.9%	481
非製造業	2.2%	45.6%	52.2%	270
全体	2.9%	50.2%	46.9%	751

図表３－１６－３b　高度プロフェッショナル制度の新設（業種別）



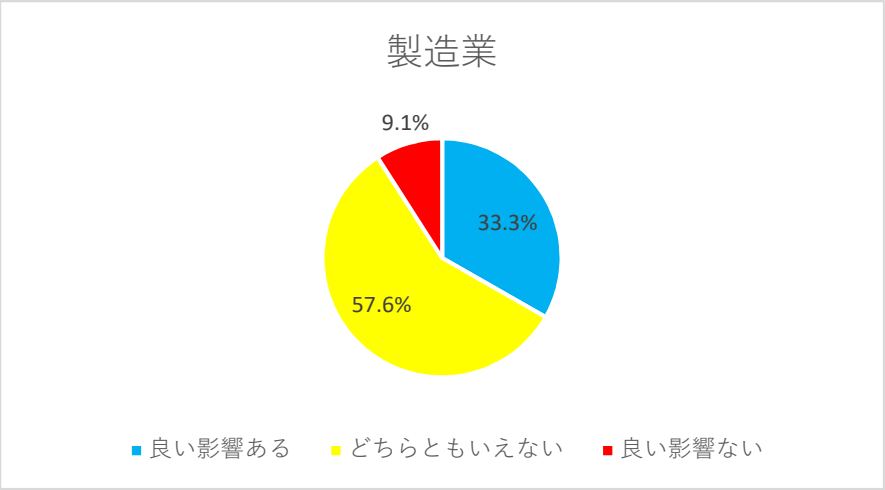


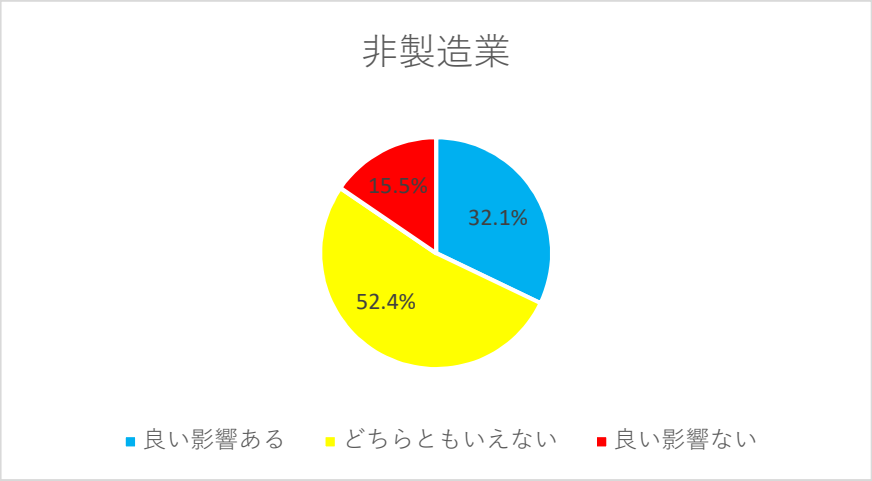


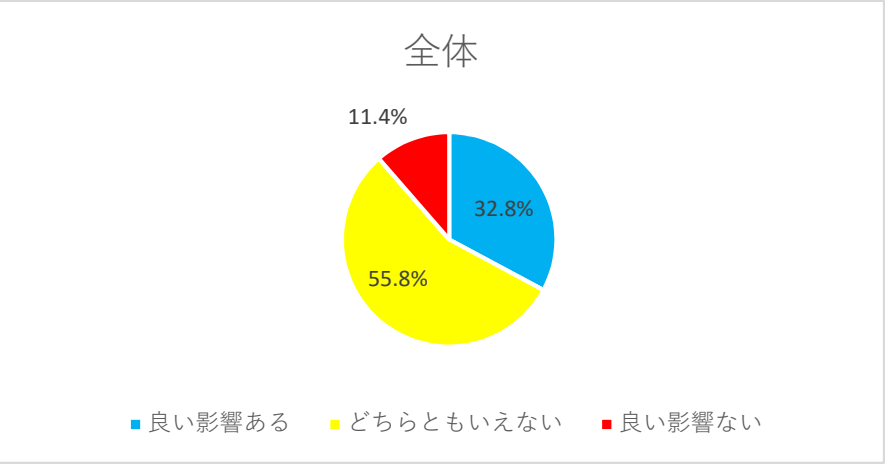
図表３－１６－４a　公正な待遇（業種別）

	良い影響ある	どちらともいえない	良い影響ない	事業場数
製造業	33.3%	57.6%	9.1%	484
非製造業	32.1%	52.4%	15.5%	271
全体	32.8%	55.8%	11.4%	755

図表３－１６－４b　公正な待遇（業種別）



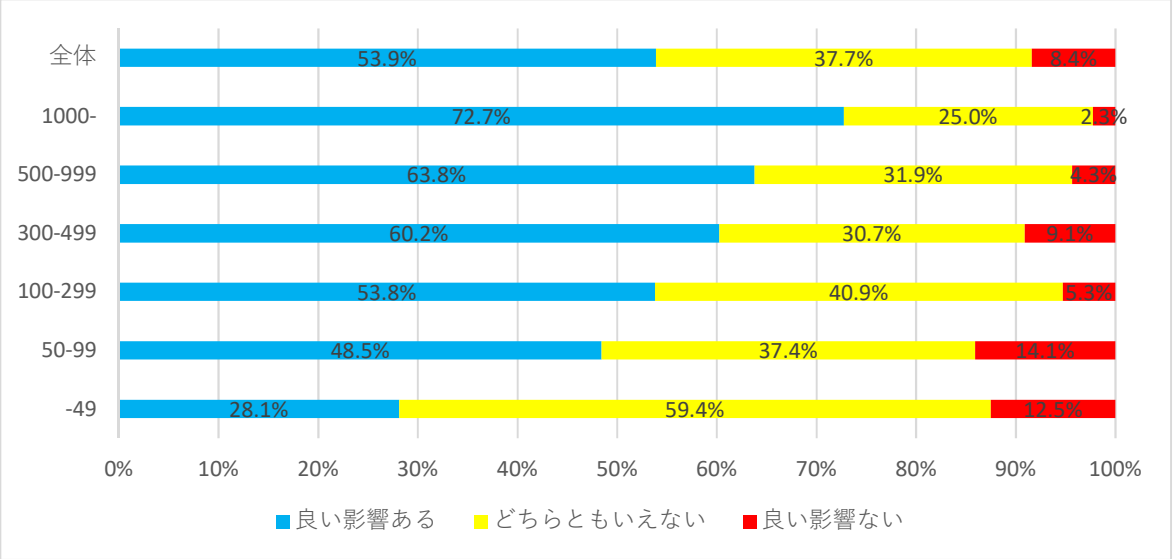




図表３－１６－１ｃ　時間外労働上限規制（業種別）

規模別	良い影響ある	どちらともいえない	良い影響ない	事業場数
-49	28.1%	59.4%	12.5%	27
50-99	48.5%	37.4%	14.1%	227
100-299	53.8%	40.9%	5.3%	303
300-499	60.2%	30.7%	9.1%	88
500-999	63.8%	31.9%	4.3%	69
1000-	72.7%	25.0%	2.3%	44
全体	53.9%	37.7%	8.4%	763

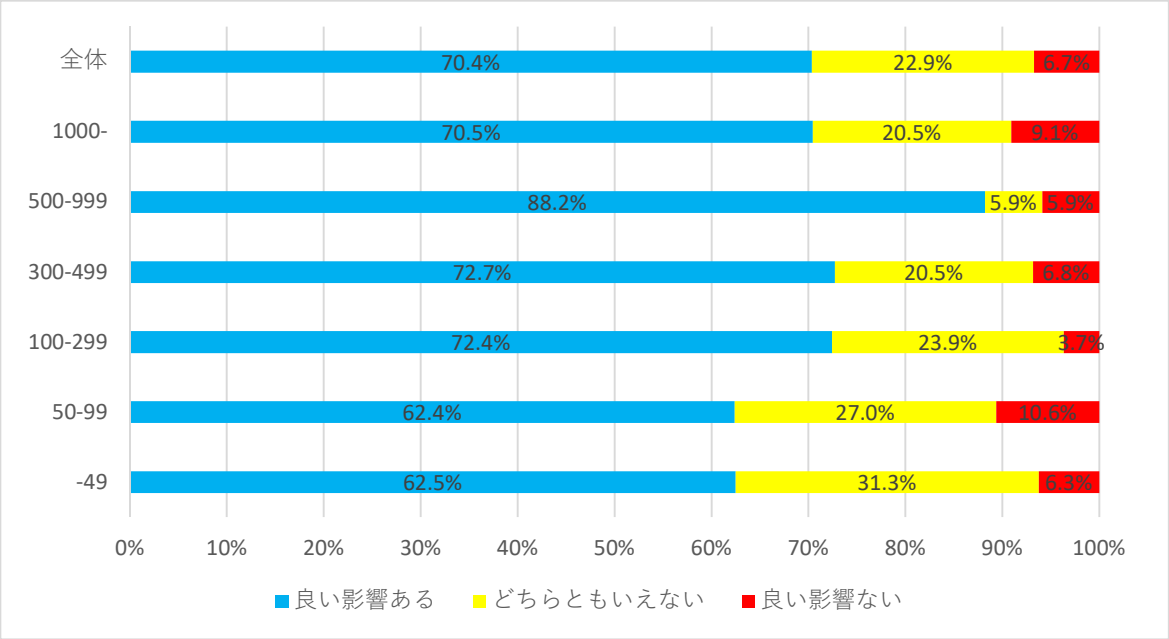
図表３－１６－１ｄ　時間外労働上限規制（規模別）



図表３－１６－２c　年５日の有給休暇取得の義務化（規模別）

規模別	良い影響あ	どちらともい	良い影響なし	事業場数
-49	62.5%	31.3%	6.3%	32
50-99	62.4%	27.0%	10.6%	226
100-299	72.4%	23.9%	3.7%	301
300-499	72.7%	20.5%	6.8%	88
500-999	88.2%	5.9%	5.9%	68
1000-	70.5%	20.5%	9.1%	44
全体	70.4%	22.9%	6.7%	759

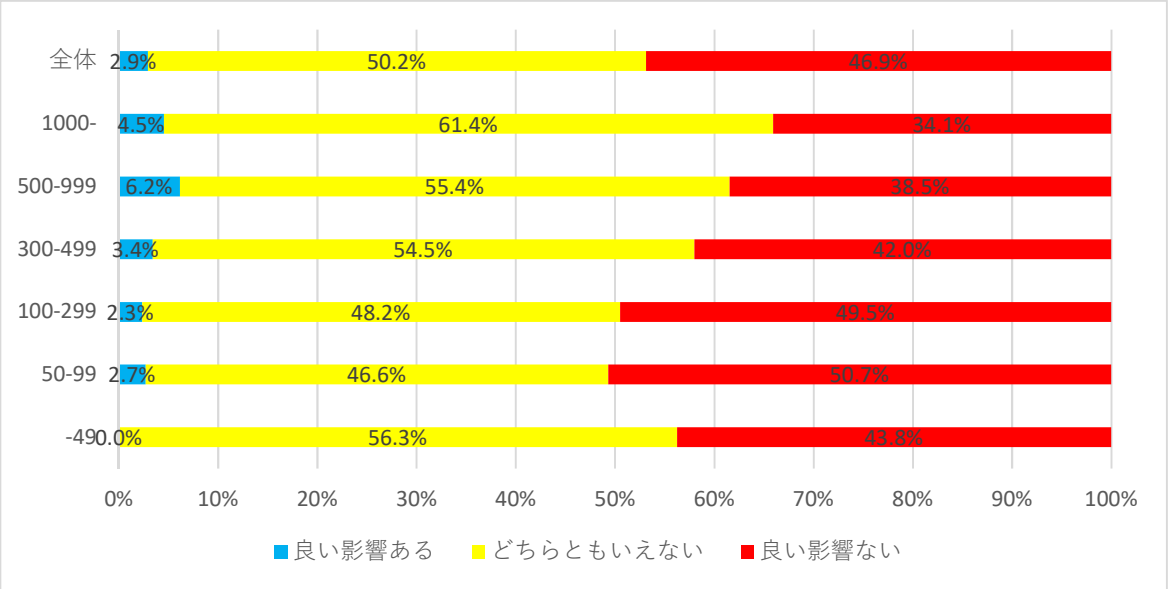
図表３－１６－２d　年５日の有給休暇取得の義務化（規模別）



図表３－１６－３c　高度プロフェッショナル制度の新設（規模別）

規模別	良い影響あ	どちらともい	良い影響な	事業場数
−49	0.0%	56.3%	43.8%	32
50−99	2.7%	46.6%	50.7%	223
100−299	2.3%	48.2%	49.5%	299
300−499	3.4%	54.5%	42.0%	88
500−999	6.2%	55.4%	38.5%	65
1000−	4.5%	61.4%	34.1%	44
全体	2.9%	50.2%	46.9%	751

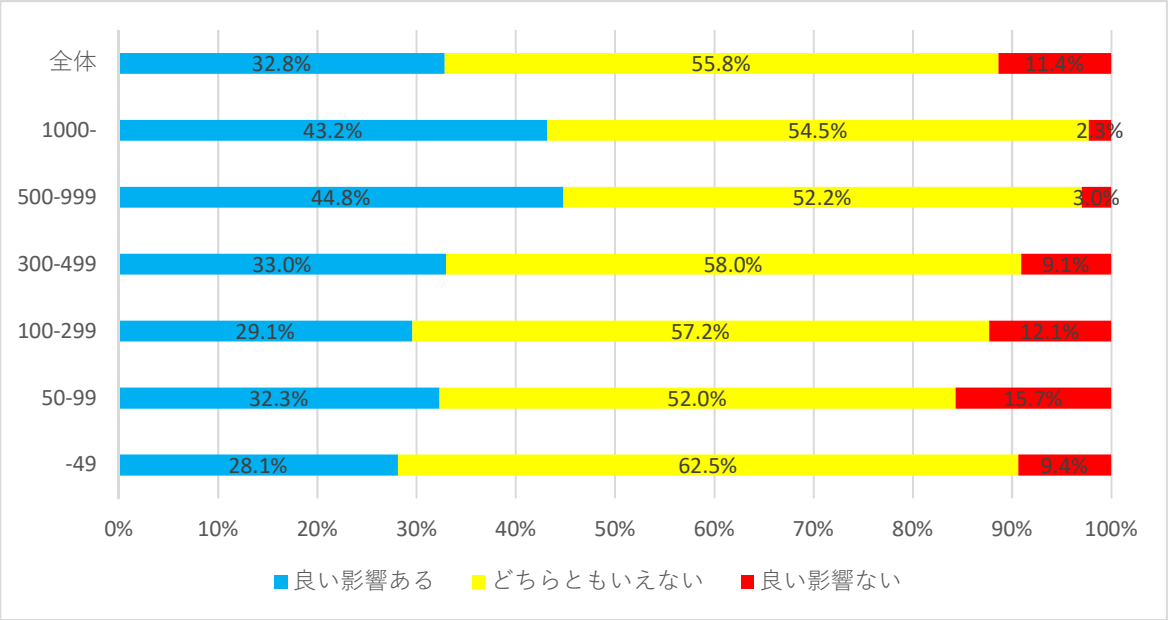
図表３－１６－３d　高度プロフェッショナル制度の新設（規模別）



図表３－１６－４c　公正な待遇（規模別）

規模別	良い影響あ	どちらともい	良い影響なし	事業場数
−49	28.1%	62.5%	9.4%	32
50−99	32.3%	52.0%	15.7%	223
100−299	29.1%	57.2%	12.1%	301
300−499	33.0%	58.0%	9.1%	88
500−999	44.8%	52.2%	3.0%	67
1000−	43.2%	54.5%	2.3%	44
全体	32.8%	55.8%	11.4%	755

図表３－１６－４d　公正な待遇（規模別）



図表3－17，18，19－1

			50人未満	50人以上100人未満	100人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上1000人未満	1000人以上	p
Q17	現在対応中	度数	5	48	90	27	34	30	<0.001
		%	15.2%	21.4%	30.2%	30.7%	49.3%	68.2%	
	過去に対応したことがある	度数	14	79	106	34	25	9	
		%	42.4%	35.3%	35.6%	38.6%	36.2%	20.5%	
	対応したことがない	度数	14	97	102	27	10	5	
		%	42.4%	43.3%	34.2%	30.7%	14.5%	11.4%	
Q18	いる	度数	4	15	45	19	12	23	<0.001
		%	12.1%	6.6%	14.9%	21.3%	17.9%	53.5%	
	いない	度数	29	211	258	70	55	20	
		%	87.9%	93.4%	85.1%	78.7%	82.1%	46.5%	
Q19	ある	度数	15	105	187	57	55	39	<0.001
		%	45.5%	46.3%	60.9%	64.0%	79.7%	84.8%	
	ない	度数	18	122	120	32	14	7	
		%	54.5%	53.7%	39.1%	36.0%	20.3%	15.2%	
	合計		33	228	308	89	69	47	

Q17 貴事業所では治療と仕事の両立支援が必要な労働者が発生し対応したことはありますか。
Q18 貴事業所では、過去1年間に病気の治療を理由に仕事を退職した人がいますか。
Q19 貴事業所では治療と仕事の両立支援への具体的な制度や取り組みがありますか。

図表3－17，18，19－2

			製造業	非製造業	合計	p
q17	現在対応中	度数	153	81	234	0.342
		%	31.5%	30.0%	31.0%	
	過去に対応したことがある	度数	178	89	267	
		%	36.6%	33.0%	35.3%	
	対応したことがない	度数	155	100	255	
		%	31.9%	37.0%	33.7%	
	合計	度数計	486	270	756	
q18	いる	度数	69	49	118	0.144
		%	14.1%	18.1%	15.5%	
	いない	度数	421	222	643	
		%	85.9%	81.9%	84.5%	
	合計	度数計	490	271	761	
q19	ある	度数	301	157	458	0.182
		%	61.2%	56.3%	59.4%	
	ない	度数	191	122	313	
		%	38.8%	43.7%	40.6%	
	合計	度数計	492	279	771	

Q17 貴事業所では治療と仕事の両立支援が必要な労働者が発生し対応したことはありますか。
Q18 貴事業所では、過去1年間に病気の治療を理由に仕事を退職した人がいますか。
Q19 貴事業所では治療と仕事の両立支援への具体的な制度や取り組みがありますか。

図表３－２０－１

		50人未満	50人以上100人未満	100人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上1000人未満	1000人以上	合計
在宅勤務制度	度数	1	7	28	18	16	19	89
	%	6.7%	6.7%	15.0%	31.6%	29.1%	48.7%	19.4%
フレックスタイム	度数	4	30	61	28	28	26	177
	%	26.7%	28.6%	32.6%	49.1%	50.9%	66.7%	38.6%
短時間勤務	度数	9	53	104	30	34	24	254
	%	60.0%	50.5%	55.6%	52.6%	61.8%	61.5%	55.5%
時間単位の有給休暇制度	度数	3	20	39	17	20	16	115
	%	20.0%	19.0%	20.9%	29.8%	36.4%	41.0%	25.1%
時差出勤	度数	6	31	57	10	17	12	133
	%	40.0%	29.5%	30.5%	17.5%	30.9%	30.8%	29.0%
傷病休暇・病気休暇	度数	7	83	142	45	42	32	351
	%	46.7%	79.0%	75.9%	78.9%	76.4%	82.1%	76.6%
試し出勤制度	度数	1	23	43	26	13	15	121
	%	6.7%	21.9%	23.0%	45.6%	23.6%	38.5%	26.4%
相談窓口の設置	度数	4	45	80	31	31	23	214
	%	26.7%	42.9%	42.8%	54.4%	56.4%	59.0%	46.7%
意識啓発	度数	2	10	26	9	7	10	64
	%	13.3%	9.5%	13.9%	15.8%	12.7%	25.6%	14.0%
その他	度数	1	4	3	2	2	2	14
	%	6.7%	3.8%	1.6%	3.5%	3.6%	5.1%	3.1%
合計		15	105	187	57	55	39	458

図表３－２０－２

		製造業	非製造業	合計
在宅勤務制度	度数	60	29	89
	%	19.9%	18.5%	19.4%
フレックスタイム	度数	123	51	174
	%	40.9%	32.5%	38.0%
短時間勤務	度数	166	85	251
	%	55.1%	54.1%	54.8%
時間単位の有給休暇制度	度数	75	40	115
	%	24.9%	25.5%	25.1%
時差出勤	度数	86	44	130
	%	28.6%	28.0%	28.4%
傷病休暇・病気休暇	度数	226	120	346
	%	75.1%	76.4%	75.5%
試し出勤制度	度数	78	42	120
	%	25.9%	26.8%	26.2%
相談窓口の設置	度数	142	69	211
	%	47.2%	43.9%	46.1%
意識啓発	度数	39	24	63
	%	13.0%	15.3%	13.8%
その他	度数	5	8	13
	%	1.7%	5.1%	2.8%
合計		301	157	458

図表３－２１－１

		50人未満	50人以上 100人未満	100人以上 300人未満	300人以上 500人未満	500人以上 1000人未満	1000人以上	合計
必要性を感じない	度数	1	7	4	0	0	0	12
	%	5.6%	5.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	3.8%
どのような取り組みをしたらよいか分からない	度数	2	14	17	6	0	0	39
	%	11.1%	11.5%	14.2%	18.8%	0.0%	0.0%	12.5%
今後検討したい	度数	14	97	94	25	14	7	251
	%	77.8%	79.5%	78.3%	78.1%	100.0%	100.0%	80.2%
欠損値	度数	1	4	5	1	0	0	11
	%	5.6%	3.3%	4.2%	3.1%	0.0%	0.0%	3.5%
合計		18	122	120	32	14	7	313

図表３－２１－２

		製造業	非製造業	合計
必要性を感じない	度数	4	8	12
	%	2.1%	6.6%	3.8%
どのような取り組みをしたらよいか分からない	度数	28	11	39
	%	14.7%	9.0%	12.5%
今後検討したい	度数	153	98	251
	%	80.1%	80.3%	80.2%
欠損値	度数	6	5	11
	%	3.1%	4.1%	3.5%
合計		191	122	313

図表３－２２－１

		50人未満	50人以上100人未満	100人以上300人未満	300人以上500人未満	500人以上1000人未満	1000人以上	合計
代替要員の確保	度数	24	146	190	52	41	27	480
	%	72.7%	64.0%	61.7%	58.4%	59.4%	57.4%	62.0%
上司や同僚の負担	度数	18	104	164	52	38	24	400
	%	54.5%	45.6%	53.2%	58.4%	55.1%	51.1%	51.7%
主治医との連携	度数	3	36	60	18	16	13	146
	%	9.1%	15.8%	19.5%	20.2%	23.2%	27.7%	18.9%
就業制限の必要性や期間の判断	度数	12	68	97	25	24	14	240
	%	36.4%	29.8%	31.5%	28.1%	34.8%	29.8%	31.0%
復職可否の判断	度数	13	81	109	25	22	17	267
	%	39.4%	35.5%	35.4%	28.1%	31.9%	36.2%	34.5%
復職後の適正配置の判断	度数	14	87	105	34	30	19	289
	%	42.4%	38.2%	34.1%	38.2%	43.5%	40.4%	37.3%
柔軟な勤務形態の整備	度数	5	67	95	36	29	16	248
	%	15.2%	29.4%	30.8%	40.4%	42.0%	34.0%	32.0%
病状悪化や再発防止の対策	度数	14	60	87	22	23	14	220
	%	42.4%	26.3%	28.2%	24.7%	33.3%	29.8%	28.4%
休職を繰り返す労働者への対応	度数	10	79	109	44	39	27	308
	%	30.3%	34.6%	35.4%	49.4%	56.5%	57.4%	39.8%
個人情報の取り扱い	度数	6	36	54	15	11	9	131
	%	18.2%	15.8%	17.5%	16.9%	15.9%	19.1%	16.9%
病気や治療に関する情報の入手	度数	6	32	44	9	16	4	111
	%	18.2%	14.0%	14.3%	10.1%	23.2%	8.5%	14.3%
治療と仕事の両立の重要性に対する意識啓発	度数	4	34	38	12	17	4	109
	%	12.1%	14.9%	12.3%	13.5%	24.6%	8.5%	14.1%
社内の相談体制の確保	度数	8	44	39	13	8	4	116
	%	24.2%	19.3%	12.7%	14.6%	11.6%	8.5%	15.0%
社外で相談・連携できる組織の活用	度数	2	21	24	7	5	3	62
	%	6.1%	9.2%	7.8%	7.9%	7.2%	6.4%	8.0%
その他	度数	0	1	3	1	0	0	5
	%	0.0%	0.4%	1.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.6%
特になし	度数	2	17	20	4	3	6	52
	%	6.1%	7.5%	6.5%	4.5%	4.3%	12.8%	6.7%
合計		33	228	308	89	69	47	774

図表３－２２－２

		製造業	非製造業	合計
代替要員の確保	度数	308	172	480
	%	62.2%	61.6%	62.0%
上司や同僚の負担	度数	268	132	400
	%	54.1%	47.3%	51.7%
主治医との連携	度数	98	48	146
	%	19.8%	17.2%	18.9%
就業制限の必要性や期間の判断	度数	153	87	240
	%	30.9%	31.2%	31.0%
復職可否の判断	度数	171	96	267
	%	34.5%	34.4%	34.5%
復職後の適正配置の判断	度数	187	102	289
	%	37.8%	36.6%	37.3%
柔軟な勤務形態の整備	度数	162	86	248
	%	32.7%	30.8%	32.0%
病状悪化や再発防止の対策	度数	143	77	220
	%	28.9%	27.6%	28.4%
休職を繰り返す労働者への対応	度数	201	107	308
	%	40.6%	38.4%	39.8%
個人情報の取り扱い	度数	90	41	131
	%	18.2%	14.7%	16.9%
病気や治療に関する情報の入手	度数	72	39	111
	%	14.5%	14.0%	14.3%
治療と仕事の両立の重要性に対する意識啓発	度数	77	32	109
	%	15.6%	11.5%	14.1%
社内の相談体制の確保	度数	76	40	116
	%	15.4%	14.3%	15.0%
社外で相談・連携できる組織の活用	度数	44	18	62
	%	8.9%	6.5%	8.0%
その他	度数	3	2	5
	%	0.6%	0.7%	0.6%
特になし	度数	32	20	52
	%	6.5%	7.2%	6.7%
合計		495	279	774

図表３－２３－１

	1	2	3	合計
製造業	219	178	98	495
	44.2%	36.0%	19.8%	
非製造業	128	100	50	278
	46.0%	36.0%	18.0%	
合計	347	278	148	773
	44.9%	36.0%	19.1%	

1. 言葉も内容も知っている
2. 聞いたことはあるが内容はしらない
3. 全く知らない

図表３－２３－２

	1	2	3	合計
50未満	11	15	7	33
	33.3%	45.5%	21.2%	
50～99	75	94	59	228
	32.9%	41.2%	25.9%	
100～299	129	114	65	308
	41.9%	37.0%	21.1%	
300～499	44	34	11	89
	49.4%	38.2%	12.4%	
500～999	50	15	3	69
	72.5%	21.7%	4.3%	
1000以上	38	6	3	47
	80.9%	12.8%	6.4%	
総数	347	278	148	773
	44.9%	36.0%	19.1%	

1. 言葉も内容も知っている
2. 聞いたことはあるが内容はしらない
3. 全く知らない

図表３－２４－１

	1	2	3	4	5	6	合計
製造業	172	82	92	17	52	36	451
	38.1%	18.2%	20.4%	3.8%	11.5%	8.0%	
非製造業	113	40	50	8	30	19	260
	43.5%	15.4%	19.2%	3.1%	11.5%	7.3%	
合計	285	122	142	25	82	55	711
	40.1%	17.2%	20.0%	3.5%	11.5%	7.7%	

1. テレビ・ネットや新聞等のニュース
2. 社内情報（会議など）
3. 健康保険組合等からの情報
4.商工会議所からの情報
5. 不明、覚えていない
6. その他

図表３－２４－２

	1	2	3	4	5	6	合計
50 未満	14	2	7	3	2	1	29
	48.3%	6.9%	24.1%	10.3%	6.9%	3.4%	
50 ～99	82	20	46	7	21	15	191
	42.9%	10.5%	24.1%	3.7%	11.0%	7.9%	
100～299	101	47	40	9	45	23	265
	38.1%	17.7%	15.1%	3.4%	17.0%	8.7%	
300～499	39	16	17	2	8	7	89
	44%	18%	19%	2%	9%	8%	
500～999	33	18	19	3	3	6	82
	40%	22%	23%	4%	4%	7%	
1000以上	16	19	13	1	3	3	55
	29.1%	34.5%	23.6%	1.8%	5.5%	5.5%	
総数	285	122	142	25	82	55	711
	40.1%	17.2%	20.0%	3.5%	11.5%	7.7%	

1. テレビ・ネットや新聞等のニュース
2. 社内情報（会議など）
3. 健康保険組合等からの情報
4.商工会議所からの情報
5. 不明、覚えていない
6. その他

図表３－２５－１

	1	2	3	4	5	合計
製造業	116	0	11	89	1	217
	53.5%	0.0%	5.1%	41.0%	0.5%	
非製造業	56	0	5	58	7	126
	44.4%	0.0%	4.0%	46.0%	5.6%	
合計	172	0	16	147	8	343
	50.1%	0.0%	4.7%	42.9%	2.3%	

1 .現在取り組んでいる
2. 取り組みを中断する
3. 近い将来具体的な取り組み予定がある
4. 予定はないが今後取り組みたい
5. 今後も取り組むつもりはない

図表３－２５－２

	1	2	3	4	5	合計
50 未満	3	0	1	6	0	10
	30.0%	0.0%	10.0%	60.0%	0.0%	
50 ～99	30	0	4	37	2	73
	41.1%	0	5.5%	50.7%	2.7%	
100～299	60	0	4	60	5	129
	46.5%	0.0%	3.1%	46.5%	3.9%	
300～499	22	0	3	18	1	44
	50.0%	0.0%	6.8%	40.9%	2.3%	
500～999	30	0	1	19	0	50
	60.0%	0.0%	2.0%	38.0%	0.0%	
1000以上	27	0	3	7	0	37
	73.0%	0.0%	8.1%	18.9%	0.0%	
総数	172	0	16	147	8	343
	50.1%	0.0%	4.7%	190	2.3%	

1 .現在取り組んでいる
2. 取り組みを中断する
3. 近い将来具体的な取り組み予定がある
4.予定はないが今後取り組みたい
5. 今後も取り組むつもりはない

図表３ー２６－２

	1	2	3	合計
50 未満	1	0	9	10
	10.0%	0.0%	90.0%	
50 ～99	13	2	52	67
	19.4%	3.0%	77.6%	
100～299	29	1	88	118
	24.6%	0.8%	74.6%	
300～499	9	5	23	37
	24.3%	13.5%	62.2%	
500～999	14	4	28	46
	30.4%	8.7%	60.9%	
1000以上	20	2	13	35
	57.1%	5.7%	37.1%	
総数	86	14	213	313
	27.5%	4.5%	68.1%	

1. 申請し取得できた
2. 申請したが取得できなかった
3. 申請したことがない

図表３－２７－１

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
製造業	3	3	10	2	48	9	1	0	76
	3.9%	3.9%	13.2%	2.6%	63.2%	11.8%	1.3%	0.0%	
非製造業	3	1	5	0	22	3	0	0	34
	8.8%	2.9%	14.7%	0.0%	64.7%	8.8%	0.0%	0.0%	
総数	6	4	15	2	70	12	1	0	110
	5.5%	3.6%	13.6%	1.8%	63.6%	10.9%	0.9%	0.0%	

1. 健康保険組合による健康優良企業
2. 神奈川県CHO構想推進事業所
3. 横浜健康経営認証
4. 健康経営優良法人（中小企業）
5. 健康経営優良法人（ホワイト500）
6. 健康経営銘柄（東京証券取引所上場企業）
7. 日本政策投資銀行による健康経営格付け
8. 特になかった

図表３－２７－１

	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
50 未満	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
50 ～99	3	1	5	1	7	1	0	0	18
	16.7%	5.6%	27.8%	5.6%	38.9%	5.6%	0.0%	0.0%	
100～299	2	2	5	1	23	3	1	0	37
	5.4%	5.4%	13.5%	2.7%	62.2%	8.1%	2.7%	0.0%	
300～499	1	0	1	0	8	2	0	0	12
	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	
500～999	0	1	2	0	11	4	0	0	18
	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	61.1%	22.2%	0.0%	0.0%	
1000以上	0	0	2	0	20	2	0	0	24
	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	83.3%	8.3%	0.0%	0.0%	
総数	6	4	15	2	70	12	1	0	110
	5.5%	3.6%	13.6%	1.8%	63.6%	10.9%	0.9%	0.0%	

1. 健康保険組合による健康優良企業
2. 神奈川県CHO構想推進事業所
3. 横浜健康経営認証
4. 健康経営優良法人（中小企業）
5. 健康経営優良法人（ホワイト500）
6. 健康経営銘柄（東京証券取引所上場企業）
7. 日本政策投資銀行による健康経営格付け
8. 特になかった

図表３－２８－１

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合計
製造業	0	28	25	30	12	6	28	2	3	4	4	1	3	8	154
	0.0%	18.2%	16.2%	19.5%	7.8%	3.9%	18.2%	1.3%	1.9%	2.6%	2.6%	0.6%	1.9%	5.2%	
非製造業	2	11	7	15	5	0	14	1	0	0	2	0	0	6	63
	3.2%	17.5%	11.1%	23.8%	7.9%	0.0%	22.2%	1.6%	0.0%	0.0%	3.2%	0.0%	0.0%	9.5%	
合計	2	39	32	45	17	6	42	3	3	4	6	1	3	14	217
	0.9%	18.0%	14.7%	20.7%	7.8%	2.8%	19.4%	1.4%	1.4%	1.8%	2.8%	0.5%	1.4%	6.5%	

1. 健康経営優良法人に対する優遇措置を受けた
2. 取得する過程で内部の健康に対する取り組みが進んだ
3. 社外から評価された
4. 従業員の健康意識が高まった
5. 採用に有効
6. 人材の定着に有効
7. 企業ブランドの向上
8. 生産性の向上
9. 企業業績の向上
10. 事故・労災の減少
11. 医療費の抑制
12. 金融市場におけるインセンティブ
13. その他
14. 特になかった

図表３－２８－２

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	合計
50 未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
50 ～99	1	9	5	9	3	3	3	1	2	1	0	1	0	2	40
	2.5%	22.5%	12.5%	22.5%	7.5%	7.5%	7.5%	2.5%	5.0%	2.5%	0.0%	2.5%	0.0%	5.0%	
100～299	0	10	10	15	7	1	14	2	1	2	5	0	3	4	74
	0.0%	13.5%	13.5%	20.3%	9.5%	1.4%	18.9%	2.7%	1.4%	2.7%	6.8%	0.0%	4.1%	5.4%	
300～499	0	6	4	3	2	1	4	0	0	1	0	0	0	2	23
	0.0%	26.1%	17.4%	13.0%	8.7%	4.3%	17.4%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	
500～999	0	9	6	11	2	0	11	0	0	0	1	0	0	1	41
	0.0%	22.0%	14.6%	26.8%	4.9%	0.0%	26.8%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%	2.4%	
1000以上	1	5	7	6	3	1	10	0	0	0	0	0	0	5	38
	2.6%	13.2%	18.4%	15.8%	7.9%	2.6%	26.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.2%	
総数	2	39	32	45	17	6	42	3	3	4	6	1	3	14	217
	0.9%	18.0%	14.7%	20.7%	7.8%	2.8%	19.4%	1.4%	1.4%	1.8%	2.8%	0.5%	1.4%	6.5%	

1. 健康経営優良法人に対する優遇措置を受けた
2. 取得する過程で内部の健康に対する取り組みが進んだ
3. 社外から評価された
4. 従業員の健康意識が高まった
5. 採用に有効
6. 人材の定着に有効
7. 企業ブランドの向上
8. 生産性の向上
9. 企業業績の向上
10. 事故・労災の減少
11. 医療費の抑制
12. 金融市場におけるインセンティブ
13. その他
14. 特になかった

図表３－２９－１　規模別業種別死亡率（男性のみ）

	事業所数	従業員数	死亡数	粗死亡率	年齢調整死亡率*1 平成30年	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年
50人未満	31	1270	0	0.0	0.0	97.8	121.5	93.5	168.0
100人未満	219	12762	11	86.2	42.5	60.0	107.3	90.4	141.0
300人未満	285	37538	40	106.6	65.4	49.6	75.8	61.0	84.1
500人未満	75	19624	28	142.7	82.5	39.8	22.0	57.3	47.0
1000人未満	66	33542	30	89.4	71.3	59.7	61.8	66.2	50.1
1000人以上	43	64851	40	61.7	39.0	43.2	58.1	57.6	79.1
食　品	78	8608	11	127.8	102.0	63.9	64.7	57.2	62.3
繊　維	1	155	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・石油	60	11395	15	131.6	94.2	46.4	64.7	84.7	85.1
ゴム・窯業	21	5288	3	72.2	31.1	13.0	72.2	37.0	98.0
鉄　鋼	16	5979	9	150.5	126.0	0.0	133.4	28.5	114.4
他の金属	37	4458	4	89.7	81.3	78.2	100.4	86.1	38.7
一般機械	40	7750	6	77.4	37.9	49.4	62.0	98.5	89.0
電　機	45	13923	3	21.5	15.7	39.3	39.0	48.9	42.7
自動車	32	13629	7	51.4	40.1	67.9	78.0	54.0	55.0
精密機械	22	6047	2	33.1	22.8	16.9	96.2	109.4	24.4
造船・運送機械	16	6299	4	63.5	42.9	108.3	55.2	64.4	164.1
他の製造業	97	15643	17	108.7	86.9	42.2	41.0	73.7	128.8
建　設	23	7767	12	154.5	96.0	17.1	96.7	74.5	104.7
運輸・通信	54	8472	16	188.9	57.8	42.2	125.7	58.5	87.7
電気・ガス・水道	8	2189	3	137.0	73.3	177.0	0.0	60.4	117.8
商　業	13	3725	6	161.1	115.9	78.9	77.6	151.4	117.1
サービス業	71	10380	15	144.5	38.5	35.0	96.9	38.3	51.5
その他	85	37880	16	64.2	31.0	56.7	67.3	59.5	80.3
合　計	719	169587	149	87.9	56.1	48.8	65.3	62.8	76.2

図表３－２９－２　死因別年齢調整死亡率

年齢調整死亡率*1	男性 平成30年	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年	女性 平成30年	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年
肺ガン	2.9	5.0	8.3	4.0	5.5	0.0	0.0	2.0	3.5	1.6
胃ガン	1.9	2.3	2.4	3.9	2.3	1.7	0.0	1.1	0.0	0.0
大腸ガン	3.0	1.5	2.6	2.0	3.2	0.0	0.0	0.0	3.0	1.5
肝臓ガン	2.4	0.8	3.2	1.0	1.3	3.5	0.0	0.0	1.6	0.0
その他の悪性腫瘍	12.1	6.6	15.1	5.8	14.2	7.0	6.6	9.7	3.1	9.4
心疾患	10.1	3.5	9.9	11.6	16.7	3.5	0.0	2.0	0.0	1.5
脳(血管)疾患	3.8	5.0	4.5	3.8	6.1	4.4	0.0	2.0	0.0	2.3
肺疾患	0.5	1.5	1.0	1.0	1.8	1.8	0.0	0.0	5.1	0.0
肝疾患	0.5	1.5	0.9	1.9	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
腎疾患	0.5	0.4	1.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
自　殺	7.7	7.6	7.0	9.7	9.1	1.8	2.0	1.8	0.0	1.7
不慮の事故	5.8	7.6	4.2	8.5	5.6	1.8	2.0	3.6	0.0	0.0
その他・不明	4.9	2.5	9.7	9.0	7.7	2.7	0.0	1.0	1.9	1.7
全悪性腫瘍(再掲)	22.4	16.2	31.6	16.9	26.5	12.3	6.6	11.6	11.3	12.5

図表３－２９－３　標準化死亡比(SMR)

	SMR(男性のみ)＊2				
	平成30年	平成28年度	平成26年	平成24年	平成22年
肺ガン	44.8	60.9	64.5	53.7	53.8
胃ガン	44.9	41.8	23.8	74.1	51.0
大腸ガン	71.8	22.4	28.5	33.6	55.7
肝臓ガン	88.7	20.5	43.3	34.0	39.1
心疾患	48.5	14.5	33.5	56.9	79.3
脳(血管)疾患	30.9	41.2	24.8	31.7	49.5
自　殺	24.0	23.6	17.2	25.9	23.5
不慮の事故	46.0	20.1	25.6	67.6	38.8
合　計	35.3	29.0	29.2	41.6	46.4
全悪性腫瘍(再掲)	54.9	36.9	47.2	50.8	50.8

*1年齢調整死亡率の基準人口は昭和60年のモデル人口とし20～59歳で計算。また表記年は調査年ではなく死亡実績年。

*2平成30年総人口と疾患別死亡率により計算。

図表３－２９－４業種別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	1	3	3	1	0	2	0	0	0	1	11	8608
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	155
化学･石油	2	0	2	1	1	0	1	2		0	1	2	3	15	11395
ゴム･窯業	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	5288
鉄鋼	0	1	0	1	0	1	1	0	1	0	3	1	0	9	5979
他の金属	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4	4458
一般機械	0	1	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	6	7750
電機	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	13923
自動車	0	0	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	1	7	13629
精密機械	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	6047
造船･運送	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	4	6299
他の製造業	1	1	1	0	7	1	1	0	0	0	0	3	2	17	15643
建設	2	1	0	0	4	4	0	0	0	0	0	1	0	12	7767
運輸･通信	0	1	0	1	4	3	0	1	3	0	1	0	2	16	8472
電気･ガス･	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2189
商業	0	0	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	6	3725
サービス業	1	1	3	0	3	2	2	1	0	0		1	1	15	10380
その他	1	0	0	0	3	1	2	1	0	1	4	2	1	16	37880
合計	9	7	9	7	33	25	13	6	6	1	10	11	12	149	169587
製造業合計	5	4	9	5	16	13	8	3	3	0	5	7	12	81	106941

図表３－２９－５業種別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２８年	平成２６年	平成２４年	平成２２年
食品	0.0	0.0	0.0	11.6	34.9	34.9	11.6	0.0	23.2	0.0	0.0	0.0	11.6	127.8	59.0	54.0	60.9	55.1
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学･石油	17.6	0.0	17.6	8.8	8.8	0.0	8.8	17.6	0.0	0.0	8.8	17.6	26.3	131.6	57.5	64.9	91.2	98.9
ゴム･窯業	37.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.9	56.7	16.3	78.9	33.4	97.5
鉄鋼	0.0	16.7	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	0.0	50.2	16.7	0.0	150.5	0.0	132.3	31.7	100.5
他の金属	0.0	0.0	0.0	22.4	22.4	0.0	0.0	22.4	0.0	0.0	22.4	0.0	0.0	89.7	95.2	122.4	84.0	95.5
一般機械	0.0	12.9	0.0	0.0	0.0	38.7	25.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.4	63.5	85.8	144.0	100.7
電機	0.0	7.2	0.0	0.0	7.2	7.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.5	54.0	47.3	75.9	46.6
自動車	0.0	0.0	7.3	0.0	7.3	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.3	7.3	51.4	76.5	66.7	62.1	76.5
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	0.0	16.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.1	20.7	79.0	98.5	42.5
造船･運送	0.0	0.0	0.0	15.9	15.9	15.9	15.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	63.5	126.6	84.1	102.9	151.7
他の製造業	6.4	6.4	6.4	0.0	44.7	6.4	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	19.2	12.8	108.7	64.1	46.9	98.7	137.7
建設	25.7	12.9	0.0	0.0	51.5	51.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9	0.0	154.5	81.5	104.2	85.8	148.9
運輸･通信	0.0	11.8	0.0	11.8	47.2	35.4	0.0	11.8	35.4	0.0	11.8	0.0	23.6	188.9	76.0	135.7	133.2	115.1
電気･ガス･	0.0	0.0	45.7	45.7	45.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	137.0	160.5	75.5	100.8	253.8
商業	0.0	0.0	26.8	0	53.7	53.7	27	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	161.1	108.9	64.5	350.9	125.8
サービス業	9.6	9.6	28.9	0.0	28.9	19.3	19.3	9.6	0.0	0.0	0.0	9.6	9.6	144.5	84.4	108.9	55.5	71.3
その他	2.6	0.0	0.0	0.0	7.9	2.6	5.3	2.6	0.0	2.6	10.6	5.3	2.6	42.2	70.8	62.6	68.8	101.6
合計	5.3	4.1	5.3	4.1	19.5	14.7	7.7	3.5	3.5	0.6	5.9	6.5	7.1	87.9	65.7	73.5	83.7	91.9
製造業合計	4.7	3.7	8.4	4.7	15.0	12.2	7.5	2.8	2.8	0.0	4.7	6.5	11.2	75.7	55.8	64.3	81.1	85.5

図表３－２９－６業種別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
食品	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8537
繊維	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62
化学･石油	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3133
ゴム･窯業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	863
鉄鋼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	419
他の金属	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	724
一般機械	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	989
電機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2356
自動車	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1571
精密機械	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	995
造船･運送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	652
他の製造業	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	4	3662
建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	937
運輸･通信	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1347
電気･ガス･	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	323
商業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4514
サービス業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10365
その他	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	11174
合計	0	1	1	2	4	2	3	1	0	0	1	1	1	17	52623
製造業合計	0	0	0	0	4	1	2	1	0	0	0	0	1	9	23963

図表３－２９－７業種別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２８年	平成２６年	平成２４年	平成２２年
食品	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	23.4	11.4	43.0	0.0	0.0
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
化学･石油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.9	31.9	0.0	35.1	0.0	0.0
ゴム･窯業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	140.4	0.0	149.3
鉄鋼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の金属	0.0	0.0	0.0	0.0	138.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	138.1	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	101.1	68.7	66.4	0.0	0.0
電機	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.3	48.8	35.0	54.4
自動車	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	77.6	0.0	0.0	63.1
精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
造船･運送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
他の製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	27.3	54.6	27.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	109.2	0.0	17.9	26.0	36.1
建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.0	0.0	0.0	0.0
運輸･通信	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	74.2	0.0	0.0	0.0	0.0
電気･ガス･	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	309.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	309.6	0.0	0.0	0.0	0.0
商業	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	22.2	13.8	39.2	162.9	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	9.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.6	14.0	49.3	31.6	34.8
その他	0.0	8.9	0.0	8.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.9	8.9	0.0	35.8	6.9	18.5	15.6	25.1
合計	0.0	1.9	1.9	3.8	7.6	3.8	5.7	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	32.3	14.1	32.4	19.6	20.5
製造業合計	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	4.2	8.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	4.2	37.6	16.7	33.6	10.7	24.2

図表3－29－8事業場規模別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	男性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1270
50-99人	1	0	0	1	0	4	0	0	1	0	0	2	2	11	12762
100-299人	2	2	3	2	12	7	4	1	0	0	1	2	4	40	37538
300-499人	1	1	2	2	7	2	3	2	2	0	2	4	0	28	19624
500-999人	1	1	2	1	3	7	3	1	1	1	4	2	3	30	33542
1000人-	4	3	2	1	11	5	3	2	2	0	3	1	3	40	64851
合計	9	7	9	7	33	25	13	6	6	1	10	11	12	149	169587

図表3－29－9事業場規模別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.9	218.6	52.1	255.5
50-99人	7.8	0.0	0.0	7.8	0.0	31.3	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	15.7	15.7	86.2	91.7	108.7	142.5	183.3
100-299人	5.3	5.3	8.0	5.3	32.0	18.6	10.7	2.7	0.0	0.0	2.7	5.3	10.7	106.6	62.8	84.7	105.2	114.9
300-499人	5.1	5.1	10.2	10.2	35.7	10.2	15.3	10.2	10.2	0.0	10.2	20.4	0.0	142.7	79.0	51.9	74.8	54.0
500-999人	3.0	3.0	6.0	3.0	8.9	20.9	8.9	3.0	3.0	3.0	11.9	6.0	8.9	89.4	70.7	60.2	77.3	59.3
1000人-	6.2	4.6	3.1	1.5	17.0	7.7	4.6	3.1	3.1	0.0	4.6	1.5	4.6	61.7	57.0	68.5	64.8	83.0
合計	5.3	4.1	5.3	4.1	19.5	14.7	7.7	3.5	3.5	0.6	5.9	6.5	7.1	87.9	65.7	73.5	83.7	91.9

図表3－29－10事業場規模別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	女性在籍者
-49人	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	398
50-99人	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	3937
100-299人	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	12085
300-499人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	8269
500-999人	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	6	10221
1000人-	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	4	17713
合計	0	1	1	2	4	2	3	1	0	0	1	1	1	17	52623

図表3－29－11事業場規模別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成28年	平成26年	平成24年	平成22年
-49人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	251.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	251.3	0.0	0.0	0.0	0.0
50-99人	0.0	0.0	0.0	0.0	25.4	0.0	25.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.8	0.0	20.5	22.0	0.0
100-299人	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.5	14.5	41.0	14.9	44.7
300-499人	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.1	24.2	19.5	24.5	14.2	41.7
500-999人	0.0	0.0	9.8	19.6	9.8	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	58.7	7.8	27.5	18.7	0.0
1000人-	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	22.6	18.1	26.9	24.0	15.4
合計	0.0	1.9	1.9	3.8	7.6	3.8	5.7	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	32.3	14.1	27.6	19.6	20.5

図表３－２９－１２年齢階層別死亡数（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4	3	0	9	25159
30-39才	0	0	2	0	3	1	1	0	0	0	2	0	1	10	36633
40-49才	1	0	1	0	4	3	3	0	0	0	3	4	4	23	47729
50-59才	5	4	2	5	14	14	3	1	1	1	1	1	4	56	43376
60-才	3	3	4	2	11	6	6	5	5	0	0	3	3	51	16690
合計	9	7	9	7	33	25	13	6	6	1	10	11	12	149	169587

図表３－２９－１３年齢階層別粗死亡率（男性）

男性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２８年	平成２６年	平成２４年	平成２２年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.9	11.9	0.0	35.8	35.0	15.9	34.4	18.0
30-39才	0.0	0.0	5.5	0.0	8.2	2.7	2.7	0.0	0.0	0.0	5.5	0.0	2.7	27.3	8.1	28.3	28.8	33.8
40-49才	2.1	0.0	2.1	0.0	8.4	6.3	6.3	0.0	0.0	0.0	6.3	8.4	8.4	48.2	41.7	76.3	69.4	77.1
50-59才	11.5	9.2	4.6	11.5	32.3	32.3	6.9	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	9.2	129.1	127.8	116.7	140.8	202.9
60-才	18.0	18.0	24.0	12.0	65.9	35.9	35.9	30.0	30.0	0.0	0.0	18.0	18.0	305.6	175.5	134.2	246.1	204.6
合計	5.3	4.1	5.3	4.1	19.5	14.7	7.7	3.5	3.5	0.6	5.9	6.5	7.1	87.9	65.7	72.0	83.7	91.9

図表３－２９－１４年齢階層別死亡数（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	人数
-29才	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9852
30-39才	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	10054
40-49才	0	0	0	1	3	0	0	1	0	0	1	1	0	7	14936
50-59才	0	1	0	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	6	11932
60-才	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	5849
合計	0	1	1	2	4	2	3	1	0	0	1	1	1	17	52623

図表３－２９－１５年齢階層別粗死亡率（女性）

女性	肺ガン	胃ガン	大腸ガン	肝臓ガン	その他の悪性腫瘍	心疾患	脳疾患	肺疾患	肝疾患	腎疾患	自殺	不慮の事故	その他・不明	合計	平成２８年	平成２６年	平成２４年	平成２２年
-29才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	9.1
30-39才	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.9	19.9	22.7	15.1	21.2	19.0
40-49才	0.0	0.0	0.0	6.7	20.1	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	6.7	6.7	0.0	46.9	0.0	25.4	17.3	29.0
50-59才	0.0	8.4	0.0	8.4	8.4	16.8	8.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.3	22.1	44.2	38.8	22.6
60-才	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	17.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	34.2	51.5	51.5	15.3	16.7
合計	0.0	1.9	1.9	3.8	7.6	3.8	5.7	1.9	0.0	0.0	1.9	1.9	1.9	32.3	14.1	26.7	19.6	20.5